

4 鳥取市

4.1 プラットフォーム設立前の取組団体の状況

4.1.1 これまでの取組

鳥取市では、平成 30 年度に地域福祉推進計画を作成して包括的支援体制の整備に取りかかり、その後、重層的支援体制整備事業（令和 3 年度試行、令和 4 年度実施）に移行した。令和 4 年度には孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを設立し、本年度はこの取組を周辺の町（麒麟のまち圏域）に拡大する方針で支援事業に採択された。地域福祉推進計画及び重層的支援体制整備事業については昨年度事業にて報告されているため、以下に鳥取市孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの概要及び麒麟のまち連携中枢都市圏における主な取組について記す。

○鳥取市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム¹

鳥取市では、生活困窮者支援や重層的支援体制整備事業を担当する総務部人権政策局中央人権福祉センターが担当となり、令和 4 年度に孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを設立した。鳥取市における官民連携 PF は、次の 3 つの構成要素からなる。

（ア）NPO、企業・団体、協同組合、社会福祉協議会、医療関係団体等で構成される官民連携 PF。各参画団体の住民接点を通じて把握している住民の困りごとの共有や各団体の強みやリソースの共有を行う。

（イ）社会福祉法等の規定に基づく相談支援包括化推進会議。基本的に個別のケース対応などを行う。会議の参画者には法に基づき守秘義務が課される。

（ウ）つながりサポーター。地域で孤独・孤立に陥りそうな住民の情報を行政等の支援機関につなぐ役割を果たす。

鳥取市の官民連携 PF の特徴は、住民情報を行政等につなぐ「つながりサポーター」制度の創設である。従来、住民と行政をつなぐ仕組みとして、民生委員、社会福祉協議会、となり組福祉員、愛の訪問協力員等、高齢者を中心に支援する仕組みがあったが、民生委員や社会福祉協議会等は既存業務で負荷が高い状態にあること、あるいは持ち回りで担当する仕組みでは実質的に機能していない場合があること等が検討された。そこで、あくまで無償の住民ボランティアとして意思のある方に参画を促す方針で「つながりサポーター」制度が設立された。

¹ 野村総合研究所「令和 4 年度地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業に係る報告書」https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform/local_platform_houkokusyo/index.html

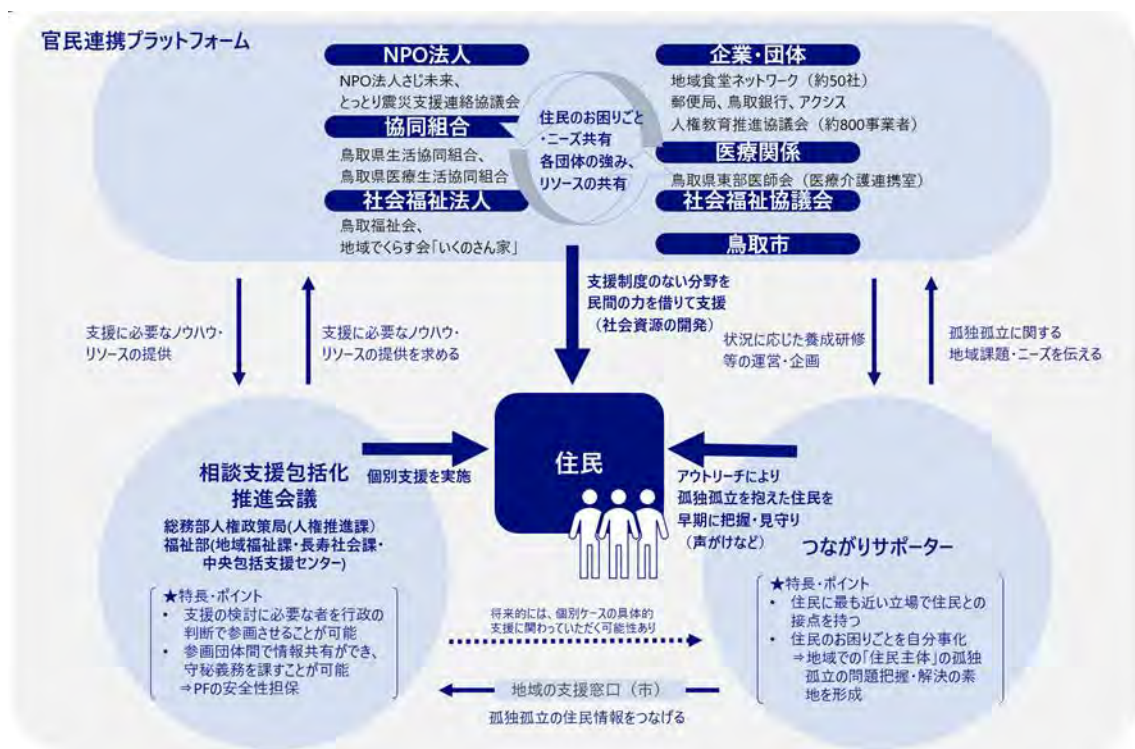


図 4-1 鳥取市孤独・孤立対策官民連携プラットフォームイメージ図

出典：「令和4年度地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業に係る報告書」

○麒麟のまち連携中枢都市圏²における地域食堂支援事業

連携中枢都市圏とは、地方創成施策の一つとして打ち出された自治体連携の枠組みである。中核市と近隣の市町村が協力して「経済成長」「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」に取り組むことで、一定の圏域人口に基づいた活力ある社会経済を維持することを目的とする。

鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町及び兵庫県新温泉町では、平成30年4月から地域の伝統芸能「麒麟獅子舞」から名付けた「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」を形成している。令和2年度には兵庫県香美町が加わり、1市6町による連携を進めている。通勤や通学など生活圏を共有する、県を跨いだ広域の自治体連携が特徴である。

² <https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1512380046822/index.html>

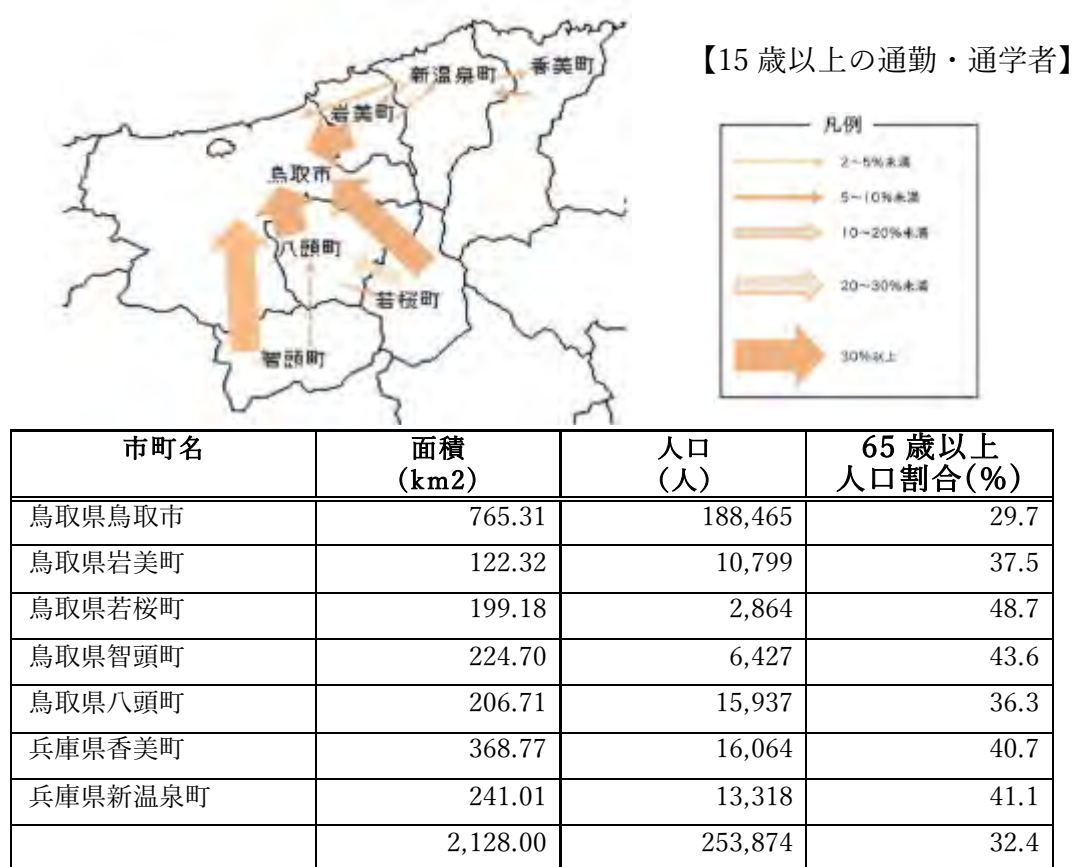
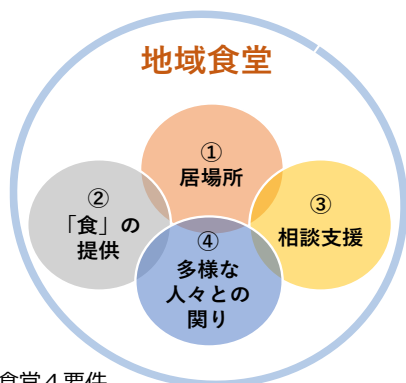


図 4-2 麒麟のまち圏域の概要（令和 2 年）

出典：「第 2 期因幡・但馬麒麟のまち 連携中枢都市圏ビジョン」令和 5 年

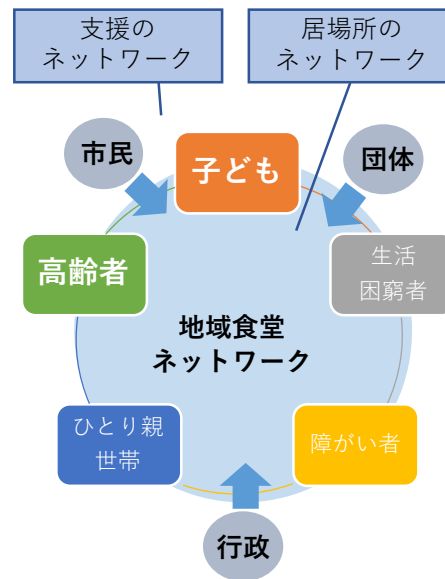
麒麟のまち圏域では様々な事業を展開しており、「地域食堂支援事業」はその一つである。「地域食堂（こども食堂）」は、子どもを中心とした多世代の地域住民を対象とし、食の提供のみならず、居場所の提供、相談支援も行う交流拠点である。令和元年 11 月の麒麟のまち創生戦略会議において地域食堂を圏域で推進することが決定され、「鳥取市地域食堂ネットワーク」（平成 29 年 11 月設立）の事務局としての体制を強化し、圏域で地域食堂が円滑に運営できるよう調整を行うこととなった。

令和 5 年 3 月には第 2 期連携中枢都市圏ビジョンが策定され、地域食堂支援事業は、令和 9 年度までの 5 年間、1 市 6 町で約 4 千万円の予算が計上されている。令和 6 年 2 月現在、地域食堂は 42 か所で展開しており、支援団体・企業は 60 団体である。

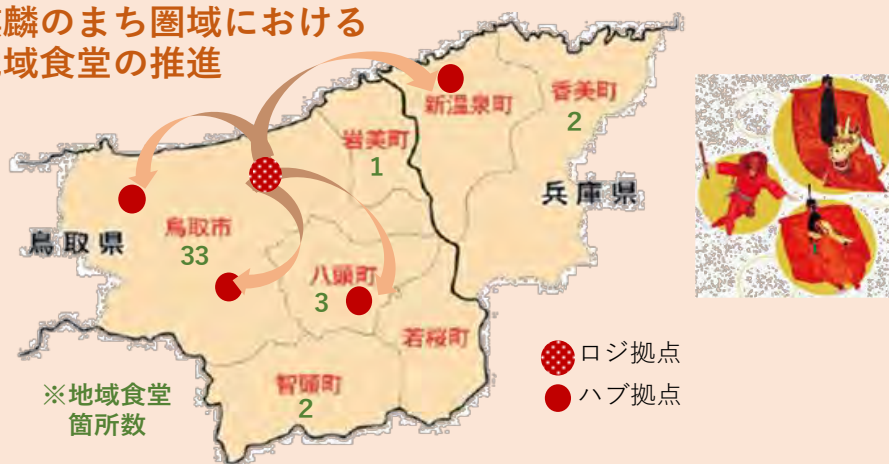


地域食堂4要件

- ① サードプレイスとして安心して過ごせる「居場所」
- ② 食育・食文化の観点をもって「食」を提供する
- ③ “つぶやき”を相談支援に引き上げる
- ④ 受け手＝利用者、支え手＝スタッフという一方の閉じた取組としない、地域の多様な人々が関わる



麒麟のまち圏域における地域食堂の推進



鳥取市と周辺4町、隣接の兵庫県2町で「麒麟のまち連携中枢都市圏」を形成しており、**圏域全体の地域食堂への支援と推進体制を構築**

○ロジ及びハブ拠点は、いずれも市町設置の施設内に大型冷蔵・冷凍庫を設置し、生鮮品や冷凍品を保管

○ロジ拠点において毎月約3トンの食材等を集荷し、各ハブ拠点を通じて各地域食堂をはじめ母子支援施設、更生支援施設などへも提供

図 4-3 麒麟のまちの地域食堂

出典：鳥取市中央人権福祉センター資料

4.1.2 孤独・孤立対策に取り組むことになったきっかけ

鳥取市総務部人権政策局中央人権福祉センターは住民の相談窓口であるが、孤独・孤立を抱えている人が自ら相談にくるケースは全体の3割ほどで、ほとんどのケースは周囲の人の力を借りて行政との接点を作っていることを把握していた。また令和3年に鳥取市で50代の男性が80代の父親の死体を遺棄する事件が発生した際、周辺の人々は当該家庭の状況を察知していたものの、行政からの支援は届いていなかった。あらためて地域住民と行政が連携する環境が必要であるとの意識から孤独・孤立対策の検討を開始し、令和4年度に孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを設立するに至った。

官民連携PFの中で「つながりサポーター」養成研修など孤独・孤立対策に関する事業を実施したところ、鳥取市とともに麒麟のまち連携中枢都市圏を形成している町から、孤独・孤立対策について連携して取り組みたいとの要望があった。そこで、連携する近隣6町と連携し、孤独・孤立対策官民連携PFの構成団体を拡充しながら「つながりサポーター」養成研修の共同実施や地域食堂支援のためのフードサポート事業を検討していくこととした。

4.2 プラットフォーム設立に向けた取組

麒麟のまち孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム立ち上げまでの行程は、次のとおりである。

表 4-1 官民連携 PF の形成に向けた経緯

時期	実施作業	実施内容
R5/7/10~20	市町への説明	政策推進会議（鳥取市幹部会）及び各町担当課への説明及び意見交換を実施
7/14	孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会議	昨年度事業の説明及び本年度の取組について意見交換を実施
7/21	鳥取市定例会見	定例会見の中で、公に連携 PF の広域推進を表明
8/22	つながりサポーター養成研修兼鳥取市孤独・孤立対策官民連携 PF 勉強会	鳥取市民集会の分科会として、つながりサポーター養成研修（昨年 12 月に第 1 回を開催してから 2 回目）を連携 PF 勉強会と兼ねて開催
10/12	食支援プラットフォーム形成に向けた情報交換会	現状の課題を検討し、来年度、食支援推進会議を立ち上げることを確認
10/18 ~2/23	つながりミーティング	鳥取大学と共同で市民参加型ワークショップを鳥取市内で 11 回開催
10/30	麒麟のまち孤独・孤立対策官民連携 PF 担当者会議	改めて 1 市 6 町の担当者会議を開催し、推進事業について検討
10/31 ~R6/3/8	つながりサポーター養成研修	つながりサポーター養成研修を圏域で展開（鳥取市 7 回、新温泉町・智頭町・八頭町各 1 回）
11/2	麒麟のまち創成戦略会議（首長会議）	地域食堂事業を基盤に、麒麟のまち圏域で孤独・孤立対策を推進していくことを正式に決定
R6/2/19	麒麟のまち孤独・孤立対策官民連携 PF 研修	PF の構成団体向けに、孤独・孤立対策における官民連携の意義について検討
2/20	孤独・孤立対策官民連携 PF シンポジウム in 麒麟のまち	住民向けに孤独・孤立対策の取組を紹介。つながりサポーターへの登録を呼びかけ

4.2.1 プラットフォーム設置により何を実現/解決したかったか

● プラットフォーム設立の目的

単独の自治体では予算及びマンパワーが限られていることから、生活圏を共有する 1 市 6 町が連携して社会資源を分かち合い、孤独・孤立対策に取り組むことで、圏域全体の地域共生社会の実現を推進することが目的である。

● プラットフォームの機能や実現したい状態

前項 4.1.1 に述べた通り、官民連携 PF の主な役割は、以下の 3 つである。

- ・ 情報やリソースの共有：住民の困りごと・ニーズの団体間での共有、各団体の強み・リソースの共有。相談支援包括化推進会議で孤独・孤立の困難事例について検討する

- ・ 人材育成：つながりサポーター養成研修を広域で実施する
- ・ 市民への周知：市民参加型ワークショップ「つながりミーティング」を鳥取大学と連携して開催、また市民向けシンポジウムの開催を通じて啓発する

官民連携 PF では、相談支援包括化推進会議から官民連携 PF に対して支援に必要なノウハウやリソースの提供を要請し、官民連携 PF の参画団体から提供してもらう、また、つながりサポーターから官民連携 PF に対して地域課題や・ニーズを伝達し、支援制度のない分野については官民連携 PF に参画する民間の力を借りて支援するといった取組みを想定している。

官民連携 PF の拡大・普及には、つながりサポーターの養成が重要である。鳥取市内では 17 ある中学校区に 20 名程度のサポーターがいる状態を目指している。生活圏である麒麟のまち圏域にもサポーターがあたりまえに居る状態を目指し、地域全体でつなげる力を醸成していく。

● 既にあるものをどのように活かすか

孤独・孤立対策に関する合意形成は、平成 30 年に設置した「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の既存の会議体である首長会議や担当者会議を活用しており、連携中枢都市圏における事業の一つとして進められている。

また、「つながりサポーター」養成研修は、令和 4 年度から鳥取市で実施しており、本年度はより受講しやすいように研修場所や内容を工夫し、麒麟のまちに展開している（4.3.2 に詳述）。

4.2.2 プラットフォームの体制

● 新設か、既存組織の応用・活用か

麒麟のまち孤独・孤立対策官民連携プラットフォームは、令和 4 年度に設立された鳥取市孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを基盤として、周辺 6 町に広域展開するものである。麒麟のまち圏域における事業の最終意思決定機関は、麒麟のまち創成戦略会議（1 市 6 町の首長会議）であり、各市町の担当者レベルの会議体を実務的な推進役を担っている。首長会議は年 3 回程度開催され、担当者会議はその準備会合として開催されている。

● 構成員、参加団体の選出方法

官民連携 PF は、市町担当者との協議で進められた。鳥取市中央人権福祉センターでは、7 月中頃に政策推進会議（鳥取市幹部会）、及び各町の担当課への説明を実施し賛同を得、7 月 21 日の鳥取市長定例会見にて公に連携 PF の推進を表明している。10 月 30 日に改めて各町担当者会議を実施して意見交換を行い、11 月 2 日の創生戦略会議（首長会議@兵庫県香美町）において、広域連携 PF 事業の推進を正式に決定した。

麒麟のまち圏域では、既に連携して地域食堂事業が実施されており、これを基盤として孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参加の声掛けが各自治体で進められている。

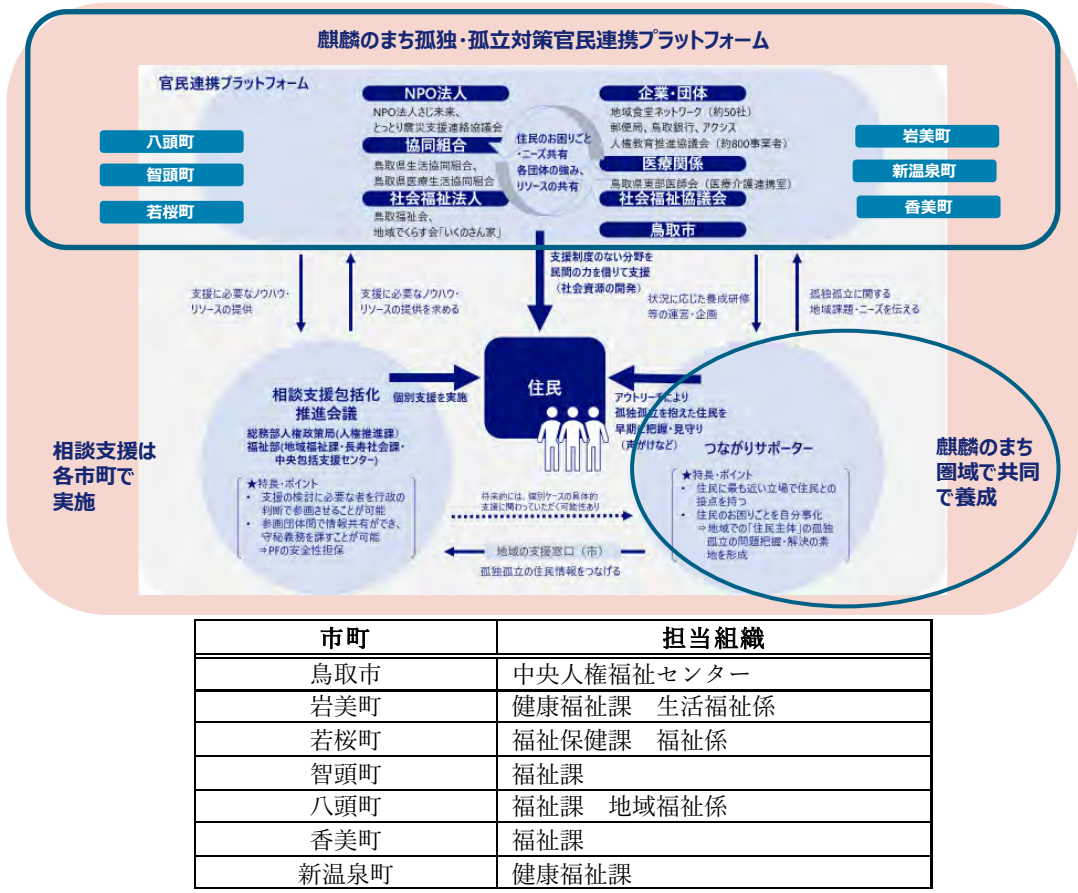


図 4-4 麒麟のまち孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム

4.2.3 プラットフォームでの協議事項

麒麟のまち孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業担当者会議（令和5年10月30日開催）では、次の議題について協議された。

- ・ 官民連携 PF の拡充と取組の周知（広報資料の作成、シンポジウム開催、ステッカー作成）
- ・ つなぎサポーター養成研修の実施（教材作成、研修の実施目標、広報資料の作成、つなぎミーティングの開催）
- ・ 各市町担当職員・官民連携 PF 構成団体等の研修会の実施
- ・ フードサポート事業の推進

4.2.4 プラットフォーム形成に向けて工夫した点、苦勞した点

麒麟のまち孤独・孤立対策官民連携プラットフォームは、鳥取市の官民連携PFを自治体のつながりである麒麟のまちに拡大して展開するもので、成り立ちは行政主導といえる。民間団体の参画については、先行して麒麟のまち圏域で展開されている地域食堂事業を基盤として、各自治体から関連団体に呼びかけている。

苦勞した点としては、担当部署は重層的支援体制整備事業（厚生労働省）や老人保健増進等事業（厚生労働省）、NPO 等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業（こども家庭庁）など孤独・孤立対策に関係する複数の事業を並行して実施しているため、マンパワー不足は恒常的な課題である。

4.3 プラットフォームの形成後（形成途中）の取組

4.3.1 プラットフォーム関係者の認識・課題意識の共有はどのように行ったか

● 庁内（行政間）の動き

鳥取市では令和4年度にプラットフォームを立ち上げており、孤独・孤立対策に関する認識・課題の共有はなされている。麒麟のまちへの広域展開については、7月の政策推進会議（鳥取市幹部会）において担当部署から説明を実施した。

また、4.2 項に前述したとおり、麒麟のまち圏域の各町の担当者との個別の意見交換（7月）及び担当者会議（10月）において連携PFの推進について協議した。その際に得られた意見や要望を支援事業に活かしている

表 4-2 各町からの連携PFに対する意見や要望

市町からの意見、要望
（つながりサポーターについて） ・ 地域単位で「つながりサポーター」を養成し、気にしあう地域づくりを進めていきたい。養成のための出前研修や圏域での情報交換を実施してほしい （→令和5年度支援事業として着手） ・ つながりサポーターがキャッチした情報をどう支援機関等につなげていくのが課題である ・ 他のサポーター（認知症サポーター、ゲートキーパー）や民生委員との兼ね合いや違いを丁寧に説明していく必要がある （→令和5年度地区社協研修会・民児協会会長会・民児協西部ブロック研修会等で説明） ・ 若い方をターゲットにして「つながりサポーター」を養成し、子育て世代への支援につながればよいと思う （情報交換の要望） ・ 「地域」でできることと「広域」でできることの整理が必要である。個別支援については市町ごとのやり方があるので統一はできないが、各市町の支援機関が困難事例にどう対応しているのかについて情報交換を行いたい ・ 孤独・孤立対策の具体策は、重層的支援体制整備事業と重なるところが多くある。今後、事業を実施する予定であり、各市町がどう実施しているのが情報を得たい （その他） ・ 孤独・孤立対策についてはこれまで職員の持つ経験やノウハウによって対応してきたが、次代の若手職員に引き継げられるかどうか心配であり、今のうちに「仕組み」を作っておくことが必要と考えている ・ 各市町の商工会をプラットフォームの構成団体にして拡充してみてもどうか ・ 孤独・孤立対策の啓発手法として、「子供110番」ステッカーのような「孤独・孤立対策」版ステッカーを作成し、PF構成団体等の事務所に掲示してはどうか （→令和5年度支援事業として実施）

- 庁外の動き

7月14日に鳥取市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会議を開催し、構成団体との意見交換を実施した。麒麟のまち圏域の6町と合同でつながりサポーターの養成やフードサポート事業を進めていくことを確認した。

また、フードサポート事業の拡充に向けて、10月12日に食支援プラットフォーム形成に向けた情報交換会を開催し、現状の課題や今後の方針を議論した。ロジ・ハブ拠点をフードドライブ拠点として活用すること及び配送・一時保管の課題について検討し、令和6年度に「食支援プラットフォーム推進会議」を立ち上げることを確認した。構成団体は、大学、鳥取県（3課）、県社協、県生協、県隣協、NPO法人（2）、物流事業者、県子どもの居場所ネットワーク、地域食堂ネットワーク、鳥取市中央人権福祉センターである。なお10月30日の麒麟のまち孤独・孤立対策官民連携PF担当者会議において「麒麟のまち圏域+県域 食支援プラットフォーム推進会議」とすることを確認し、経済的食品アクセス確保のための「地域協議会」機能を創出することとした。

さらに、麒麟のまち孤独・孤立対策官民連携PF構成団体の研修を実施（令和6年2月19日）し、関係者の認識・課題意識を共有する機会を設けた。



【プログラム】

- 開会
- 講義：大西連氏「孤独・孤立対策の概要と地域でできること」（60分）
- 意見交換、交流会（60分）
- 閉会
- 参加者：プラットフォーム構成団体（鳥取市中央人権福祉センター、医療生活協同組合、鳥取市社会福祉協議会、鳥取福祉会ほか）

図 4-5 「麒麟のまち孤独・孤立対策官民連携 PF 研修会」の様子

- プラットフォーム間の情報共有（北九州市視察）

麒麟のまち孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの構成団体（鳥取市、社団法人つむぐる（智頭町））による北九州市視察を令和6年3月6、7日に実施した。NPO法

人と行政との密な連携や関係団体間のつながりづくり等、今後のプラットフォーム運営についての気づきを得た。

表 4-3 北九州市視察の内容

訪問日	訪問先	内容	気づき・成果
R6/3/6	認定 NPO 法人抱樸	北九州市を拠点に、生活困窮者や社会からの孤立状態にある人々の生活再建を支援している認定 NPO 法人。社会的孤立状態にある人を「ひとりにしない」ことや「つながり続ける」ことを基本姿勢とする支援を構築しており、職員から、従来の問題解決型支援に加え、伴走型支援について学んだ。	NPO 法人と密に連携を取り孤独・孤立対策を進めている北九州市の取組は麒麟のまちに足りない要素であり、今後事業を進めていく上で、行政の支援だけでは届かない「支援の狭間」を埋めることができる NPO をより巻き込んでいく必要性を再認識した。
3/7	北九州市地域福祉課孤独・孤立対策担当、北九州市社会福祉協議会	官民連携 PF として「北九州市孤独・孤立対策等連携協議会」を令和 4 年 2 月に設立。自発的・自走的な取組とするため事務局機能を参加団体に移行する準備中。麒麟のまちにおいても事務局機能の NPO 法人への委託を検討しており、支援関係団体との関係や活動についてディスカッションを行った。	北九州市は孤独・孤立対策等連携協議会（PF）の運営に力を入れており、参加団体同士のつながりづくりが活発である。麒麟のまちでも今後、団体同士の連携を強めていく必要があると感じており、北九州市の組織みを参考に今後、会議や研修会、イベント等の開催を検討したい。

4.3.2 孤独・孤立対策に関する住民への周知・意識付けをどのように行ったか

住民への周知・意識付けは、次のとおり積極的に実施した。

- ・ 「つながりサポーター」養成研修の実施
- ・ 市民参画型ワークショップ「つながりミーティング」の開催
- ・ シンポジウムの開催
- ・ 広報資料（啓発ステッカー、リーフレット）や教材等の作成

① 「つながりサポーター」養成研修

孤独・孤立対策の取組として最も重視するのが「つながりサポーター」の養成である。令和 4 年 12 月に第 1 回の養成研修を行い、本年度はこの更新研修も兼ねて、麒麟のまち圏域で 11 回の研修を実施した。その結果、昨年度時点で 41 名であったつながりサポーター登録者が 252 名(令和 6 年 3 月 12 日時点)まで増加した。うち麒麟のまち圏域には 36 名のサポーターが誕生した。

表 4-4 「つながりサポーター」養成研修

開催日時	場所対象	参加者数
R5/8/22（火）	鳥取市民集会	84
10/31（火）	鳥取医療生協 組合員	28
12/1（金）	鳥取医療生協 中堅職員	24
12/3（日）	西・中ノ郷ブロック民生児童委員	38
12/9（土）	高草地区	19
12/22（金）	鳥取医療生協 中堅職員	25
R6/1/14（日）	富桑地区福祉関係者会議	34
1/17（水）	麒麟のまち圏域/鳥取市役所駅南庁舎	39
2/28（水）	兵庫県新温泉町	11
2/29（木）	智頭町	29
3/8（金）	八頭町	17
	合計	348

昨年度開催した第 1 回目の研修は鳥取市人権交流プラザにおける 1 日研修（9:30~16:30）であったが、今年はより受講しやすい形態を検討した。イベントの一部として開催する、PF 構成団体の事業所や地域へ出向いて実施する、専門職向けの研修として実施するなど、より機動的に多様な研修機会を提供するよう工夫した。1 月以降は麒麟のまち圏域への展開を意識して研修を提供した。

鳥取医療生活協同組合は、鳥取市及び若桜町でサービスを行うプラットフォーム構成団体であり、本年度は「つながりサポーター」養成研修を職員研修の一環として導入した結果、計 3 回、77 名が受講した。

【プログラム】

○研修形態

講演「孤独・孤立対策事業の背景／麒麟のまちの孤独・孤立対策／伴走型支援」（60～90 分）

グループワーク「身近にある多様な孤立ケース」（60～90 分）

○テキスト

「伴走型支援 新しい支援と社会のカタチ」奥田知志・原田正樹 編集

○修了認定

研修修了者へ終了証とバッジの交付

○修了者の登録

連絡先及び LINE 登録により随時、情報提供

図 4-6 「つながりサポーター」養成研修の内容

医療生協（10/31）



医療生協（12/1）



西・中ノ郷(12/3)



高草（12/9）



医療生協（12/22）



富桑（1/14）



図 4-7 「つながりサポーター」養成研修の様子

② 市民参画型ワークショップ「つながりミーティング」の開催

「つながりミーティング」は、孤独・孤立について考える、誰でも参加できる市民参画型ワークショップである。概ね中学校区を範囲として想定し、地域の住民やつながりサポーター、身近な相談機関の支援員等の顔の見える関係づくりを目的とした集まりである。鳥取大学と共同して大学生がコーディネーターとして参加し、約2時間のワークショップを鳥取市内計11か所で開催した。

表 4-5 「つながりミーティング」開催実績

実施日	会場	参加者数 (学生除く)	学生 参加者数
R5/10/18 (水)	鳥取市人権交流プラザ	21	6
10/22 (日)	佐治人権福祉センター	18	1
10/26 (木)	西人権福祉センター	26	5
11/2 (木)	国府人権福祉センター	19	11
11/9 (木)	江山人権福祉センター	19	6
11/15 (水)	南人権福祉センター	22	4
11/17 (金)	用瀬町総合支所	19	5
11/18 (土)	河原人権福祉センター	22	5
11/21 (火)	気高人権福祉センター	25	8
11/25 (土)	高草人権福祉センター	26	9
R6/2/23 (金)	鳥取市役所本庁舎 (総括会)	5	10
合計		222	70

【プログラム】

- 開会
- 問題提起 (孤独・孤立の現状に関する講義：20~25 分)
- グループワーク「孤立・孤独のないステキな地域にするにはどんなことが必要ですか」
(45~60 分)
- 各グループ発表 (1 グループ 3 分程度)
- 閉会

図 4-8 「つながりミーティング」の内容

佐治 (10/22)



江山 (11/9)



南 (11/15)



用瀬 (11/17)



河原 (11/18)



気高 (11/21)



図 4-9 「つながりミーティング」の様子

③ シンポジウムの開催

住民向けのシンポジウムを開催（令和6年2月20日）し、孤独・孤立問題を社会全体で考えるための気運の醸成と取組の周知を図ることとした。シンポジウムには約170名が来場し、大西連氏（認定NPO法人自立生活サポートセンターもやい理事長、内閣官房政策参与）の基調講演の後、鳥取市、智頭町福祉事務所、兵庫県新温泉町社会福祉協議会、つながりサポーターからそれぞれ活動が紹介された。

パネルディスカッションでは「つながりサポーターに期待すること」「プラットフォームの拡大波及に必要なこと」「麒麟のまちがこれから目指す姿」について意見交換し、つながりサポーターを地域で増やしていこうとのメッセージで終幕した。



主催者挨拶



基調講演



各市町の取組紹介



パネルディスカッション



図 4-10 シンポジウムの様子

会場アンケートによると、シンポジウム来場のきっかけは「孤独・孤立支援に興味があった」(44.9%)、「つながりサポーターに興味があった」(20.6%) が多い。シンポジウム参加後の自身の変化を尋ねると「興味があった」と回答する方が 60%と多く、元々関心の高い聴衆に訴求する内容であった。今後、類似のイベントがあれば「参加したい」(43.5%) 「内容によっては参加したい」(48.1%) と答える方が9割を超えた。

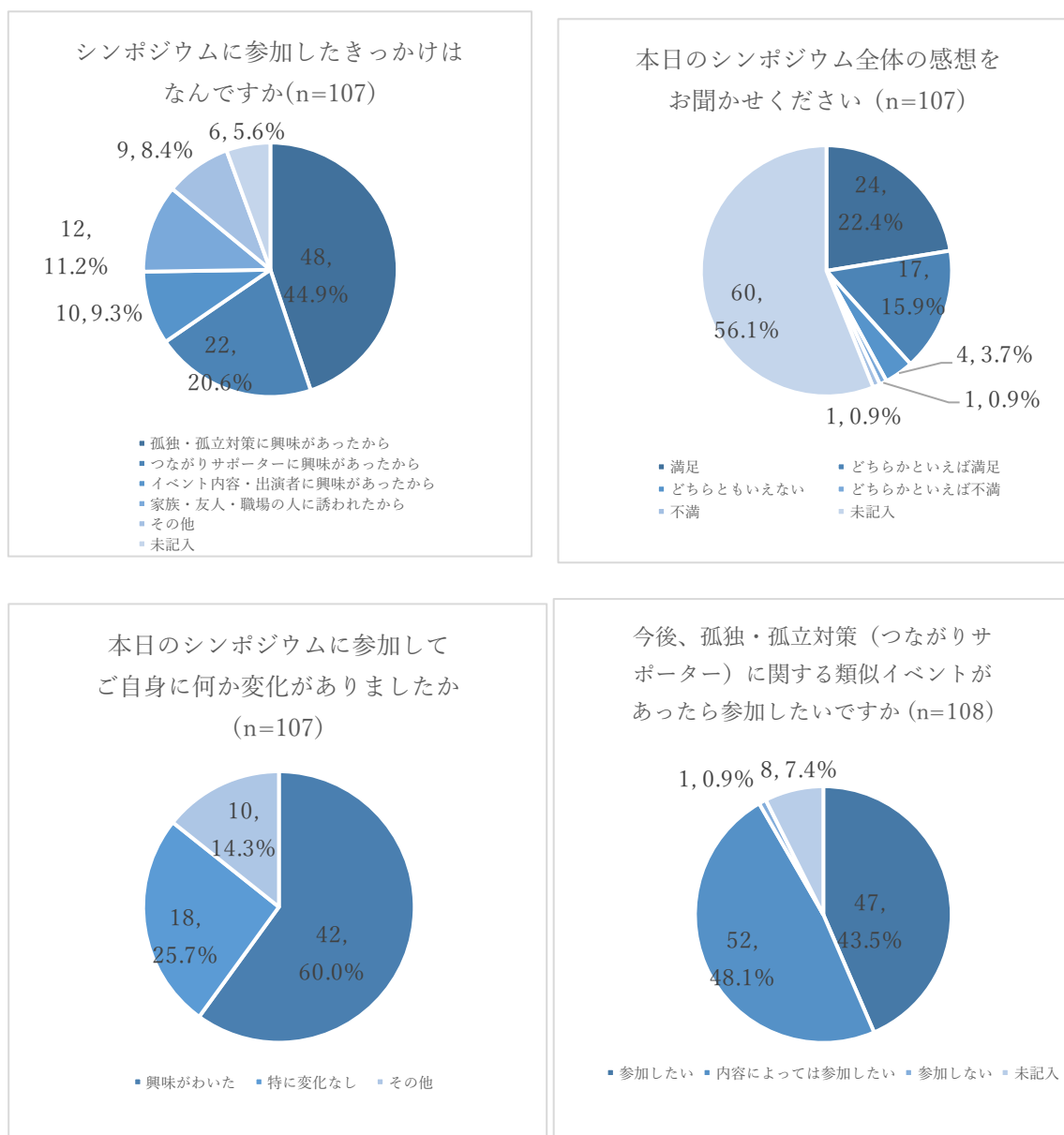


図 4-11 シンポジウムアンケート結果

④ 広報資料（啓発ステッカー、リーフレット、バッジ）や教材等の作成

各町の担当者との孤独・孤立対策の取組の周知について意見交換を実施したところ、「こども 100 番」のような孤独・孤立対策の啓発ステッカーを作成してはどうかとの提案があり、試行的事業の中で作成した。プラットフォーム構成団体の事業所の入口等に掲示することを想定している。

また、「つながりサポーター」バッジも作成し、養成研修の修了者に配布した。孤独・孤立対策の取組の視認性を高めるため、統一のロゴマークを使用している。



啓発ステッカー（B6 判）



つながりサポーターバッジ

図 4-12 広報資料等（ステッカー、バッジ）

そのほか、孤独・孤立対策事業の紹介と、プラットフォーム構成団体の募集、つながりサポーターの募集のためのリーフレットも次ページのとおり作成した。

また、つながりサポーター養成研修の内容を充実させるため、教材として活用する目的で動画（45 分）を作成した。八頭町にて3月8日に実施した研修から動画を活用している。



【教材の内容】

- 孤独・孤立とは
 - ―社会的背景
 - ―日本における孤独・孤立対策の取組
- 麒麟のまちの取組
 - ―麒麟のまち孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム
 - ―つながりサポーター
 - ―鳥取市長スピーチ
- 講演 ①原田正樹氏（日本福祉大学学長）
②奥田知志氏（認定 NPO 法人抱樸理事長）
- ロールプレイング
 - ―事例

図 4-14 研修用動画の内容

4.3.3 団体内の孤独・孤立対策を充実させるための事業で何を優先させたか

● 試行事業一覧

本年度の試行事業を次のとおり実施した。

表 4-6 試行事業の実施内容

事業名称	事業内容	目的・期待される効果	実施時期	発注先 (予算配分)
つながりサポーター養成研修	支援の必要な方の見守りを行う市民ボランティアの養成を令和4年12月から開始 今年は広域に展開	孤立させない地域社会の創造 市民ボランティアの育成	R5/8 ~R6/3	有斐閣 テキスト代 (1,080,000)
市民参加型ワークショップ「つながりミーティング」	「孤独・孤立のない地域にするためにはどんなことが必要ですか」をテーマに、参加者同士が小グループに分かれて話しあうワークショップを実施	孤独・孤立対策に関する市民の啓発 人材育成（学生の参加）	R5/10 ~11	学生への謝礼 (150,000) 学生の交通費 (56,783)
研修参加	PF 構成団体のメンバーが高齢者免許返納に関する研修会に参加	当該テーマに関する知見の蓄積	R5/12	株式会社つむぎ (8,000)
つながりサポーター拡充に向けた広報業務	広報資料の作成（ステッカー、つながりサポーター募集リーフレット、孤独・孤立対策紹介リーフレット、つながりサポーター認定バッジ） 研修用動画の作成	つながりサポーター養成制度の拡充・普及 孤独・孤立対策の認知度の向上 PF 構成団体の拡充	R5/12 ~R6/2	m&m.co (5,373,909)
官民連携 PF 研修	PF 構成団体の研修	PF 構成団体の連携強化	R6/2/19	講師謝礼・交通費 (95,668)
シンポジウムの開催	市民向けシンポジウムの開催 「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム in 麒麟のまち」	市民への周知、啓発 PF 構成団体の連携強化	R6/2/20	
視察研修旅費	連携 PF 構成団体及び市町担当者と北九州市及び NPO 法人抱樸（在北九州市）の取組みを視察し意見交換を実施	PF を構築する自治体の横の連携を強化	R6/3/6~7	旅費（163,746）
			計	6,928,106

試行事業の効果は次のとおりである。

- ・ 「つながりサポーター」養成研修の成果は、昨年度は登録者 41 名であったが、本年度は新たに 211 名が登録し 252 名となった（令和 6 年 3 月 12 日時点）。うち鳥取市以外の麒麟のまち圏域在住者は 36 名である。
- ・ 市民参画型ワークショップ「つながりミーティング」は、参加者数 222 名（学生除く）、鳥取大学の学生述べ 70 名が参加した。
- ・ 市民向けシンポジウム（令和 6 年 2 月 20 日）には、170 名の来場があった。シンポジウムの模様は、鳥取市ケーブルテレビで番組放映されたほか、youtube で動画を公開した。

そのほか、孤独・孤立対策に関して以下の媒体で掲載された。

- ・ 鳥取市報（令和 5 年 4 月号）「特集ひとりぼっちをつくらない！地域社会の創造を目指す」
- ・ ケーブルテレビ（令和 5 年 5 月 12、13 日）「鳥取市広報番組とっとり知らせたい！」孤独・孤立に対する取組の紹介
- ・ 日本海新聞（令和 5 年 11 月 3 日）「2 期ビジョンの孤独・孤立対策 麒麟のまち創生戦略会議」
- ・ 日本海新聞（同 12 月 21 日）「国が注目「つながりサポーター」」
- ・ 公明新聞（令和 6 年 1 月 31 日）生きづらさ抱える人の“SOS”をキャッチ、注目されるつながりサポーター」
- ・ 公明新聞（同 2 月 2 日）「社会とのつながり保つ手だてを」
- ・ 日本海新聞（同 2 月 21 日）「つながりサポ「先駆的」鳥取でシポ孤立者支援めぐり討論」
- ・ 日本海新聞（同 3 月 22 日掲載予定）「麒麟のまちエリアでの孤独・孤立対策特集」

4.3.4 次年度以降予定している取組

予定している取組は次のとおりである。

○つながりサポーター養成研修

鳥取市内では、各中学校区（N=17）に 20 人程度のつながりサポーター（約 350 人）が居ることを目標としている。次年度以降も引き続き養成研修を開催しサポーター数の増加に努める。さらに麒麟のまち圏域に拡大していく。

本年度の試行事業の中で教材（動画）を作成しており、これを活用していく。

○つながりミーティング

各中学校区を目安として、地域住民やつながりサポーター、行政、支援団体との情報交換の場としてつながりミーティングを開催する。また地域にとどまらず、つながりサポーターが他の地域へ出張し、地域を超えて意見交換したり、活動事例を共有したりする機会を将来的に設けることもつながりサポーター自身から提案されている。

○フードサポート事業の拡充に向けた取組

令和6年度に「食支援プラットフォーム推進会議」を立ち上げ、麒麟のまち圏域及び県域で経済的食品アクセス確保のために取り組む予定である。構成団体は大学、鳥取県（3課）、県社協、県生協、県隣協、NPO法人（2）、物流事業者、県子どもの居場所ネットワーク、地域食堂ネットワーク、鳥取市中央人権福祉センターである。

○事務局機能の一部を参画団体に移行

来年度以降は、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの事務局機能の一部をNPO法人に委託し、共同運営していく予定である。鳥取市は孤独・孤立対策推進員の枠を確保してNPO法人に委託、推進員はNPO法人から行政(中央人権福祉センター)に派遣され、プラットフォーム会議の運営、つながりサポーターの養成研修やつながりミーティングの開催等を行うことを想定している。

5 福山市

プラットフォーム設立前の取組団体の状況

5.1.1 これまでの取組

福山市ではプラットフォーム設立以前から、ひきこもり支援、子ども食堂支援、若者向けのくらしの悩み相談等、各分野において行政と民間団体が連携し取り組みを進めてきた。本項ではそれぞれの取り組み状況について記載する。

● ひきこもり支援

➤ 相談窓口「ふきのとう」の設置

ひきこもり状態にある方やその家族に対して、本人の状態や家族の思いに応じて助言を行うとともに、医療・福祉・就学などの適切な支援に繋ぐための相談窓口「ふきのとう」を設置している。

保健師が相談を受け、本人の年齢や状態、相談内容に応じて適切な支援先を紹介するほか、毎月1回臨床心理士による定例相談を受け付けており、家族の関わり方などを相談できる。



図 5-1 福山市ひきこもり相談窓口「ふきのとう」リーフレット

➤ ひきこもり家族交流会・家族教室の実施

家族同士が集い、ひきこもりに関する情報を交換し、不安や悩み等、家族の気持ちを交流する場としてひきこもり家族交流会を実施している。

また、ひきこもりに関する知識や対応方法を学び、本人の理解を深める場としてひきこもり家族教室を実施している。

● 子ども食堂支援

➤ 「福山市子ども食堂応援金」の交付

2023年に、エネルギー・食料品価格の高騰により影響を受けた子育て世帯

の負担軽減を図るため、子ども食堂を運営する団体へ応援金を支給した。対象は 2022 年度に子ども食堂の開催実績があり、現在も継続的に開催し、今後とも開催する予定がある団体である。

実施団体と行政の意見交換も実施した。

- 若者・くらしの悩み相談

- 「ふくやま・ヤングサポートネットワーク」の設置

ひきこもり・不登校・ニート問題を抱える子ども・若者・家族を支える支援機関として「ふくやま・ヤングサポートネットワーク（ペアペア）」を設置し、官民連携して研修会等を実施している。

- まちづくり

- 「福山市まちづくりサポートセンター」の設置

市民活動を全市的に支援する拠点として、「福山市まちづくりサポートセンター（まちサポ）」を設置している。まちサポでは、さまざまな団体のマッチング（紹介）、情報の受発信、団体・人材育成、相談窓口の視点からまちづくりに参画するプレイヤーをサポートしている。

- ① 多様な人材・団体のマッチング、ネットワークづくり

社会的課題の解決に向けた、団体同士のマッチング（紹介）やボランティア・NPO 団体のネットワークづくりなどを行っている。まちサポ主催の交流会も定期的に開催している。

- ② 情報の収集・発信

ボランティア団体や NPO 団体、行政が行う事業内容やイベント情報、各種助成金情報などのまちづくりに関する情報をウェブサイトや SNS で発信している。

- ③ 人材及び団体の育成事業

公益的な市民活動を担う人材づくりやそれに必要な知識・ノウハウの提供、助成金の支援などを行っている。まちサポ主催のセミナーも開催している。

- ④ ボランティア・NPO 等相談事業

専門家による、NPO 法人の設立に関する相談やボランティア団体等の活動資金確保など、団体運営に関する相談事業を実施している。



図 5-2 福山市まちづくりサポートセンター ホームページ

➤ 交流館

地域住民の活動を支える身近なまちづくりの拠点として、各小学校区に 1 館ずつ交流館（93 館）がある。市民に身近な相談窓口として、地域課題や生活に関する相談を受け、解決に向けて関係機関と連携して取り組んでいる。

● 包括的支援に向けた取り組み

➤ 「つながる」シートの活用

支援機関に相談に来た方の問題や悩みが、複数の機関に関係する場合、次の相談先へ確実に相談内容がつながるようにするため、聞き取った内容をひとつにまとめた「つながる」シートを作成している。

「つながる」シートには相談者が記入するシートと相談受付者が記入するシートに分かれており、状況を適切に次の相談先に共有できるようにしている。

相談票 (相談者が記入してください)

(様式1)

年 月 日

お知りのこと(ご相談の内容)

■ご相談内容全てに○をつけてください。
一冊抱えていることに○をつけてください。

病気や障害、障がいのこと	住まいについて	収入・生活費のこと
家族やローンの支払いのこと	税金や公共料金などの支払いについて	福祉について
仕事探し、就職について	仕事上の不安やトラブル	地域との関係について
家族との関係について	子育てのこと	介護のこと
ひきこもり・不登校	DV・虐待	食べられない
その他()		

■ご相談されたいことを具体的に書いてください。
表現にあたっての希望も書いてください。

おのりな	性別	☐ 男 ☐ 女 ☐ その他() ☐ 大正 ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 ☐ 西暦
名 前	生年月日	年 月 日 歳
住 所	〒 -	
電 話	自宅	携帯
家族者	名前	ご本人との関係
注) 本人以外の場合は、記入してください	住所	電話番号(本人との連絡)
	電話(自宅)	電話(携帯)

相談支援の検討・実施等に当たり、私の相談内容を必要となる関係機関(者)と情報共有し、
保護・援助することになります。 ※ご了承される場合、チェックしてください。 関
関与する ☐ 関与しない ☐

相談記録 (相談受付者が記入してください)

(様式2)

相談受付日	月 日 ()	部署名	担当者
相談決の部署	☐ 仕事 () ☐ 多重課題 () ☐ 健康・生活 () ☐ 福祉 () ☐ 介護 () ☐ 子育て () ☐ その他 ()		
☐ 相談のとおりに ☐ 次のとおり	家族関係図(ジェネログラム)		
相談内容・概要			
相談内容・概要			
相談内容・概要			

※次の相談先を紹介する場合は、原本を本人が所持し、写しを所管課が保管してください。

図 5-3 「つながる」シート様式

5.1.2 孤独・孤立対策に取り組むことになったきっかけ

福山市では既に各分野で取り組みを進めているが、行政内部、外部問わず、個別の課題に対する縦割りのアプローチが中心であり、横のつながりが十分とはいえない状態であった。

課題が複合的かつ多様化する中で、単独の支援機関では解決が難しく、他の関係機関の業務についても理解不足により、十分な連携が取れていない状態では問題の解決や予防は難しい。

こうした課題の解消を目指し、孤独・孤立対策の取り組みや連携プラットフォームの設置を行うことが決定された。

5.1.3 プラットフォーム設置により何を実現/解決したかったか

5.1.2 で記載した課題を踏まえて、プラットフォームが果たす役割として、行政・地域・NPO・事業者が日常的に課題を共有し、資源を持ち寄り、協力して解決していく包摂的な地域づくりを目指し、

- ① 業種/支援分野を超えた支援者の連携・理解促進の場づくり
- ② 市民の複合的な悩みを、分野を絞らず対応できる環境づくり

に取り組むことを掲げた。

上記を実現するために、福山市版プラットフォームではまちづくりと連携しながら孤独・孤立対策を進めていくことを目指す。地域団体や商店街等の事業者等にもまずは状況を知っていただき、連携することで、孤独・孤立に陥る可能性がある市

民とのタッチポイントを確保し、孤独・孤立を予防するような取り組みを進めていくことを目指している。

5.1.4 プラットフォームの体制

プラットフォームの設立は 2024 年 5 月を予定しており、同月に本 PF としての初回の会議を開くことを予定している。設立自体は行政にて行うが、参加した団体同士がつながり、新たな取り組みを生んでいくことを目指している。

設立メンバーとしては市に加え、社会福祉法人福山市社会福祉協議会および、居場所づくり、学習支援などを行う NPO 法人や各種ボランティア団体が名を連ねるが、将来的には下図のような範囲まで拡大していき、連携を強めることを目指す。メンバーは固定とせず、地域関係者やワークショップ参加者等に声掛けをすることで、新たな構成員を巻き込んでいくことを目指す。

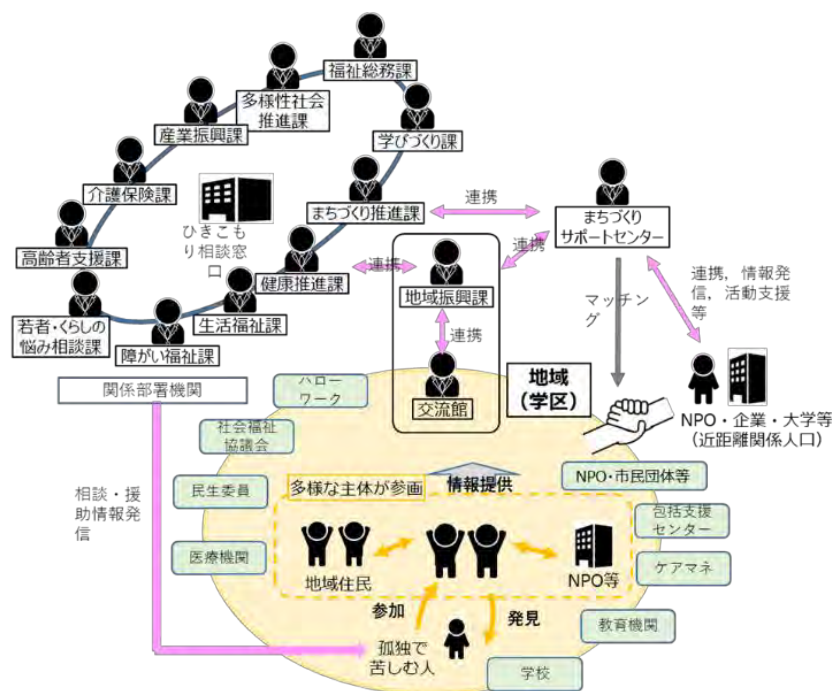


図 5-4 孤独・孤立対策に係る将来の連携イメージ

5.1.5 プラットフォームでの協議事項

行政、民間団体、市民ともに、孤独・孤立というテーマについての理解がまだ浅いため、まずは事例の共有等からスタートして、「何ができるか」から話し合っていくことを想定している。特に、これまで個別に進められてきた取り組みが「対処法の検討」中心であったことを踏まえ、本 PF では「予防」の観点からどのような取り組みができるかを協議していくことを中心に据える。

5.1.6 プラットフォーム形成に向けて工夫した点、苦労した点

様々な分野のプラットフォームや相談窓口を乱立させず、市内の各団体にとって負担とならず、かつ相談者等にとっても相談先が分かりやすいような取り組みを目指している。

そのため、プラットフォームの形成にあたっては既存の会議体（重層的支援会議等）とスケジュールを合わせ、メンバーに負担が生じないように留意している。本年度のモデル事業での取り組みでは、相談者向けに、支援マップの視認性向上のための改訂や、孤独・孤立対策のロゴマーク作成に取り組んだ。

ただし、5.1.1にて記載した通り既存の取り組みは縦割りでの実施が中心となっていることにより、「孤独・孤立」をテーマとする横串での取り組みについて行政内部や各ステークホルダーの理解を得ることに苦労した。

5.2 プラットフォームの形成途中の取組

5.2.1 プラットフォーム関係者の認識・課題意識の共有はどのように行ったか

支援機関やまちづくりに携わる機関等に対して、孤独・孤立対策に対する理解を深めるための活動として、ワークショップの実施や、孤独・孤立に関するフォーラムの開催を行った。具体的な取り組み内容については以下にて個別に記載する。

- 「孤独・孤立対策官民連携 PF 設立に向けたワークショップ」の実施

お互いの活動や課題を理解すること、孤独・孤立対策の担い手がつながること、学びあいを通じてノウハウを高めあうことを目標に、支援団体の方だけでなく、孤独・孤立問題や地域づくりに興味がある方を募集してワークショップを実施した。

実施日は2024年1月12日で、25名が参加した。

講師兼ファシリテーターとして特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター 専務理事・事務局長 松原 裕樹氏を招きグループワークを行った。



図 5-5 「孤独・孤立対策官民連携 PF 設立に向けたワークショップ」実施の様子

- 「孤独・孤立に関するセミナー・ワークショップ」の実施

交流館の市民に身近な相談窓口として地域課題や生活に関する相談を受ける機能を高めるため、交流館職員および関係課に配置している連携担当職員を対象に、傾聴に関するセミナーおよび孤独・孤立問題についてのワークショップを実施した。

実施日は2024年2月14日で、講師兼ファシリテーターとして特定非営利活動法人いねいぶる 理事長 宮崎 宏興氏を招き開催した。

第1部「聴く力/こころの応急手当て法」と題したセミナーは、108人の交流館職員等が各施設からオンラインで受講した。

第2部は「孤独・孤立を予防するまちをみんなで解く」と題し、24名の連携担当職員が大きな模造紙やLEGO®（レゴ®）を用いたワークショップで、手を動かしながら対話することでの課題と目標の共有をめざした。



図 5-6 「孤独・孤立に関するセミナー・ワークショップ」実施の様子

- 「孤独・孤立に関するフォーラム」の開催

支援機関の職員やまちづくりに関連する団体の役員、市民等、幅広い層に対し、孤独・孤立問題の現状の課題を知っていただき、向き合い方について考えるきっかけとすることを目指し、「孤独・孤立に関するフォーラム」を実施した。

実施日は 2024 年 2 月 10 日で、60 名が参加した。

講師として、内閣官房孤独・孤立対策担当室政策参与/認定 NPO 法人自立生活サポートセンターもやい 理事長 大西 連氏と、一般財団法人地域活性化センターフェロー・人材育成プロデューサー 前神 有里氏を招き、第一部では「孤独・孤立対策の概要と地域でできること」と題し、孤独・孤立問題についての現状や動向を紹介した上で地域においてどのような観点・方針で取り組みができるかを講演した。第二部では「つながりを生み出す地域づくり」と題し、まちづくりの視点で孤独・孤立を予防するためにどのような取り組みができるかについて講演を実施した。その後、講師 2 名と参加者を交えたフリートークを行い、参加者が今後取り組みたい孤独・孤立対策についての意見交換が行われた。

また、本イベントでは地域の手話サークルである「福山手話サークルとんど」の手話通訳者 2 名による手話の同時通訳を実施した。

孤独・孤立に関するフォーラム

先着100名
(事前申込制)

参加費
無料

～孤独・孤立とこれからの つながりについて考える～

「孤独・孤立」は、人生のあらゆる場面で誰にでも起こり得るもので、社会全体で対応しなければならない問題です。近年、人々との「つながり」が希薄化し、より深刻な問題となっています。

そこで、長年、地域づくり・人づくりに携わっている講師を迎えて、国の孤独・孤立対策の方向性を踏まえ、互いに支え合い、人と人の「つながり」が実感できる地域づくりに向け、私たちに何ができるのかを共に考えていくためのフォーラムを開催します。

日時 2024年(令和6年)2月10日(土)
14:00～16:00

会場 まなびの館ロースコム 4階 中会議室 (福山市霞町一丁目10番1号)

内容

第1部 講演
孤独・孤立対策の概要と地域でできること
 講師：大西 達 氏 (内閣府所轄施設・孤立対策担当政策参与／
認定NPO法人自立生活サポートセンターもやい理事長)

第2部 講演
つながりを生み出す地域づくり
 講師：前神 有重 氏 (一般財団法人地域活性化センターフェロー・人材育成プロデューサー)

主催・お問い合わせ先
 福山市 保健福祉局 福祉部 福祉総務課
☎084-928-1061
 メール fukushi-soumu@city.fukuyama.hiroshima.jp

お申込みはこちら
<https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/quas/questionnaire.php?opend=854>
 申込締切 2月7日(木)

支援機関の方、孤独・孤立問題や地域づくりに関心のある方、どなたでも参加可能ですので是非ご参加ください。



図 5-7 「孤独・孤立に関するフォーラム」開催チラシ



図 5-8 「孤独・孤立に関するフォーラム」実施の様子

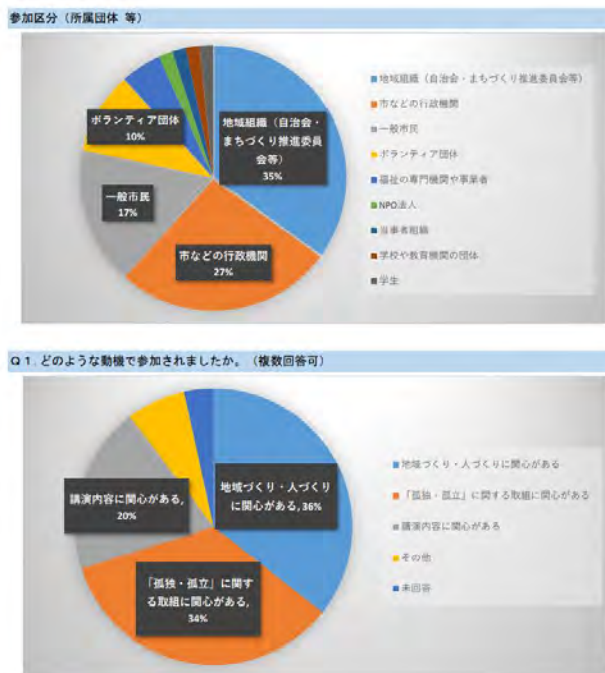


図 5-9 孤独・孤立に関するフォーラム 参加者アンケート抜粋

以下、フォーラムのアンケートにて回答いただいた、印象に残ったこと・感想等の一部を紹介する。

- ・ 「孤独・孤立」を感じている割合、4 割の中、20 代～50 代が多いという話でしたが、民生委員として活動している中で、その年代こそ接点もなく町内での情報が入りにくい現状がある（個人情報の扱いの厳しさから）。
- ・ 行政と地域、民間が一緒に頑張ろうという意気込みを感じた。また参加したいです。ありがとうございました。
- ・ 自分にも孤独・孤立の問題は身近になるなど強く感じました。コミュニティナースの活動、まずは場の設定が必要。「未来は誰もが未経験」「否定から入らない」など、人とのつながりを作っていく中でヒントになる言葉がたくさんありました。
- ・ 次のステップに具体的に動き出せる自治体に育っていってくるとよいのになあと感じます。力のある民間団体や市民は複数あり、様々な提案があがっているかと思います。官民両輪で中・長期的に取り組んでほしいです。

5.2.2 孤独・孤立対策に関する住民への周知・意識付けをどのように行ったか

孤独・孤立問題に関し、住民に対するアウトリーチ活動としては、「みんなのつれのうて文化祭」におけるステージ発表や、広報「ふくやま」での情報発信を行った。具体的な取り組み内容については以下にて個別に記載する。

- 「みんなのつれのうて文化祭」におけるステージ発表
福山市まちづくりサポートセンター主催の交流イベント「みんなのつれのうて文化祭」にて、孤独・孤立の問題に対して、各相談支援機関や NPO 等の連携の基盤となる PF の形成に向けた取組等を実施した。



図 5-10 みんなのつれのうて文化祭 チラシ



図 5-11 みんなのつれのうて文化祭 投影資料

- 広報「ふくやま」での情報発信

広報「ふくやま」2024年2月号にて、市民向けに、孤独・孤立問題の概要についての紹介や、孤独・孤立対策（大丈夫！あなたはひとりじゃない）メッセージ動画や相談窓口、孤独・孤立に関するフォーラムの案内を電子版・紙面版のそれぞれに掲載した。



図 5-12 広報「ふくやま」 孤独・孤立問題についての掲載ページ（紙面版）

5.2.3 団体内の孤独・孤立対策を充実させるための事業で何を優先させたか

市内の団体が孤独・孤立問題についてどのような認識を持っているか等を知り、今後の施策検討に反映させるため「孤独・孤立対策に向けたアンケート」を実施した。また、相談したい市民が行政・NPO・市民団体等を含めたアクセス先を視認性高く認識するために、社会資源マップの見直しやロゴマークの作成、「つながる」シート活用促進のためのリーフレット作成を行った。具体的な取り組み内容については以下にて個別に記載する。

- 「孤独・孤立対策に向けたアンケート」の実施

福山市まちづくりサポートセンター「まちサポ」登録団体、「福山市子ども食堂ネットワーク」登録団体、「ふくやま・ヤングサポートネットワーク」構成団体、

地域包括支援センター・居宅介護支援事業所・相談支援事業所等の延べ 410 団体に対してアンケートを配布し、53 団体から回答を受領した。実施したアンケートの集計結果をもとに、分析・考察を行い、回答者および福山市の抱える課題について整理を行った。

アンケートは 2023 年 12 月 11 日～12 月 22 日に実施した。

回答数は 53 団体で、子ども食堂や介護施設、学習支援・カウンセリング団体、防災・インフラ・まちづくり団体、文化・芸術団体など、幅広い分野の関係者から回答を頂いた。

質問回答結果の例を以下に示す。

- ・ 孤独や孤立状態にあると感じる要因は様々ですが、貴団体が思う要因に近いものはありますか。

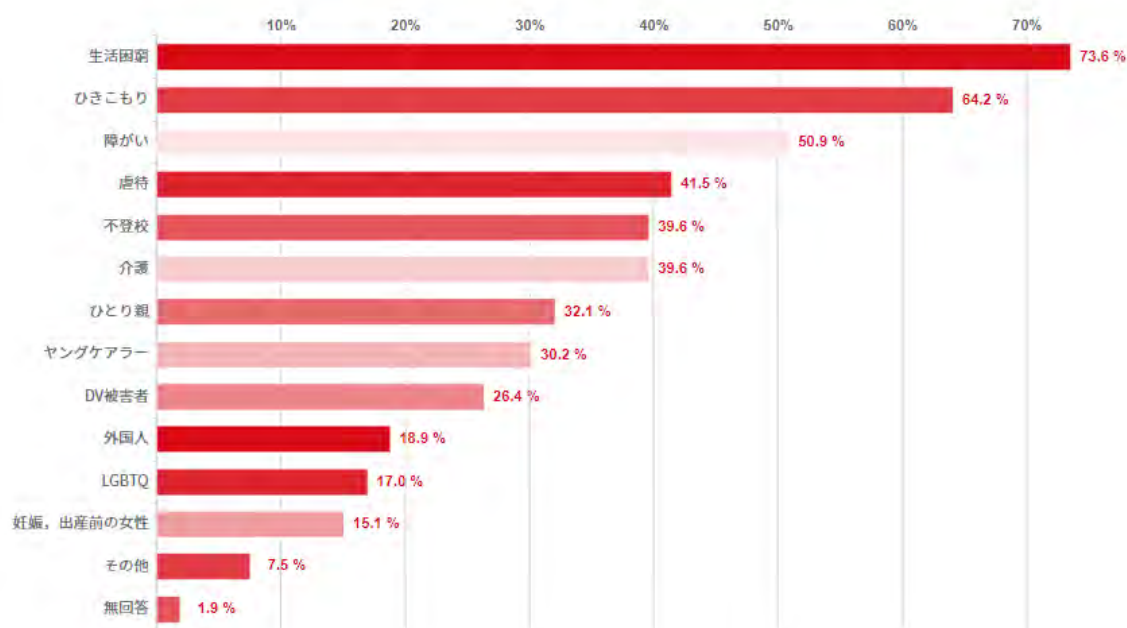


図 5-13

- ・ 孤独や孤立状態にある方の抱える悩みや課題が解決しない要因は何だと思えますか。

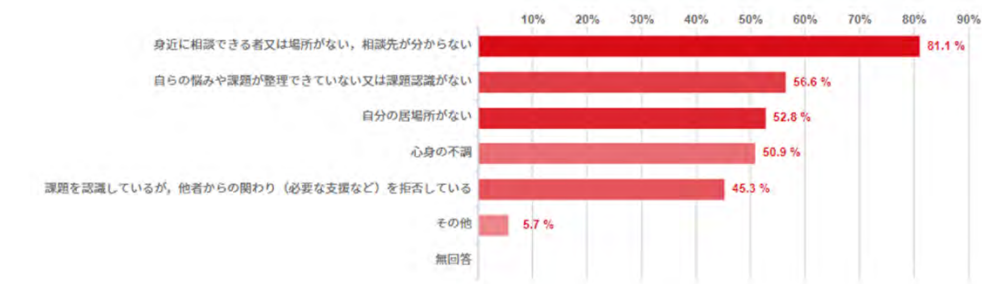


図 5-14

- ・ 「孤独」や「孤立」を感じた時に、支援を求める声をあげやすい社会とするためにどのような取り組みが必要だと思いますか。



図 5-15

- ・ 孤独や孤立状態にあると感じるケースの相談者として多いものを教えてください。

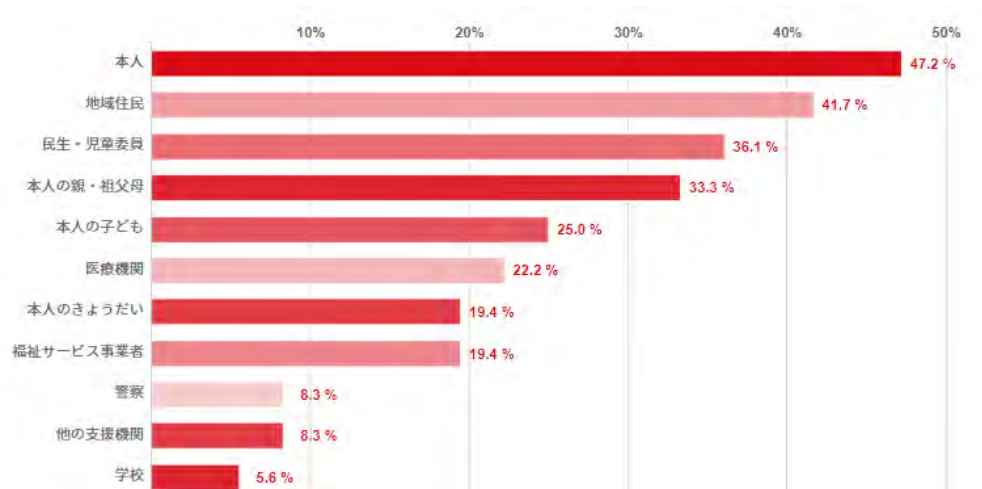


図 5-16

- ・ 孤独や孤立状態にあると感じる相談者について、本人の年齢層を教えてください。

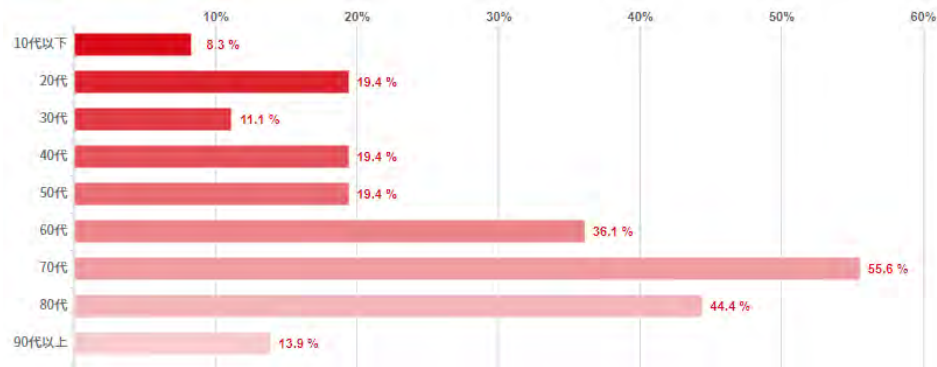
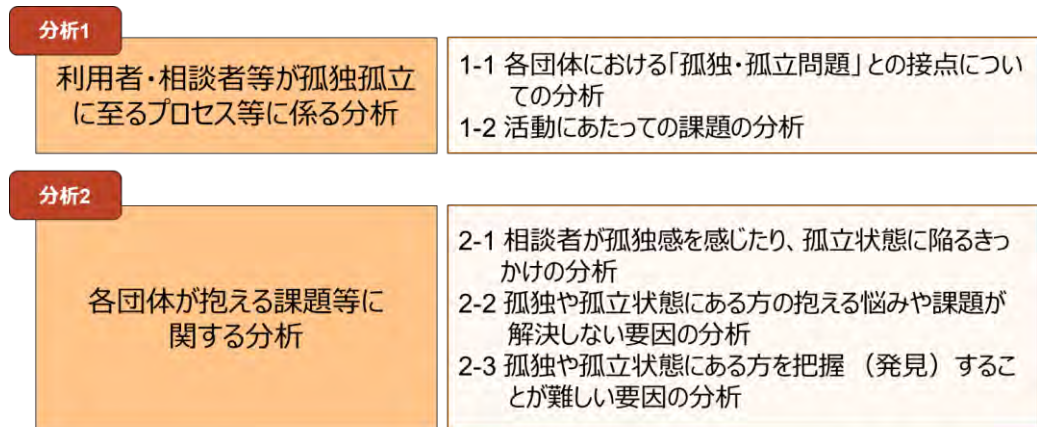


図 5-17

アンケート集計後、設問単体では対策の検討につながりづらい問いを中心に分析・考察を行い、回答者および福山市の抱える課題について整理を行った。



回答の背景や、各課題に対し取り得る対応について考察を実施

図 5-18 アンケートの分析方針

- ・ 1-1 各団体における「孤独・孤立問題」との接点についての分析

相談者が孤独・孤立状態にあると答えた回答者は、普段から福祉課題に関わっていることが想定される「保険 医療 福祉」のほか、「人権擁護 平和推進」、「情報化社会の発展」、「子どもの健全育成」（※子ども食堂等を含む）、「まちづくり」分野において70%以上という結果を示している。

このことから、直接的な支援団体のみならず地域に関わる多様なプレイヤーが孤独・孤立を予防したり、孤独・孤立状態にある人を適切な機関につなげた

りする役割を担う余地があることが分かる。

一方、「環境保全」分野では、相談者が孤独・孤立状態にあると答えた団体は少なく、また回答が1件しかなかった「観光振興」、「農山漁村 中山間振興」、「文化 芸術 スポーツ」分野でも孤独・孤立状態にあるという回答は無かった。

当該の団体等を利用して交流の場に参加する市民は、社会的つながりを維持できており孤独・孤立状態になりづらいと考え得る一方で、市民の孤独・孤立の前兆等に気づけていないという可能性も考え得る。

表 5-1：回答者の主な活動分野、相談者等が孤独・孤立状態にあると答えた割合

主な活動分野 (複数回答があった分野を抜粋)	相談者等が 孤独・孤立状態にあると答えた割合
人権擁護 平和推進	100% (2/2)
情報化社会の発展	100% (2/2)
地域安全	80% (4/5)
子どもの健全育成	75% (9/12)
保険 医療 福祉	73% (27/37)
まちづくり	70% (7/10)
市民活動支援	50% (3/6)
社会教育	50% (1/2)
環境保全	25% (1/4)

・ 1-2 活動にあたっての課題の分析

複数の回答があった9分類のうち6つの分類にて、活動に関する情報発信が十分にできていないとの課題が挙げられていた。現在まちサポ等を中心に人材・団体のマッチングや情報発信・共有等に関する取り組みが実施されているが、どのようなサポートがあれば当該課題を解消できるかを、追加の聞き取り調査等で把握するとよいだろう。

他にも活動継続上の課題（人材・経済的負担）等もみられる。こうした課題に対しては、場合によっては企業や金融機関による支援策（企業プロボノ、ソーシャルビジネス向け融資等）も考え得る。

表 5-2：回答者の活動分野ごとの、活動や組織運営にあたり抱える課題

回答者の分類	活動や組織運営にあたり抱える課題（上位3件）	回答者の分類	活動や組織運営にあたり抱える課題（上位3件）
(全回答)	- 活動に関する情報発信が十分にできていない（48.1%） - 現在行っている活動の負担が大きい（31.5%） - 新たな活動に取り組むのが難しい（27.8%）	地域安全	- 活動に関する情報発信が十分にできていない（60.0%） - 現在行っている活動の負担が大きい（60.0%） - 他の団体や機関等との連携や調整が難しい（40.0%）
保険 医療 福祉	- 活動に関する情報発信が十分にできていない（48.6%） - 現在行っている活動の負担が大きい（37.8%） - 新たな活動に取り組むのが難しい（37.8%）	人権擁護 平和推進	- 現在行っている活動の負担が大きい（100.0%） - 活動に関する情報が得にくい（50.0%） - 活動に関する情報発信が十分にできていない（50.0%）
社会教育	- 活動に関する情報発信が十分にできていない（50.0%） - 他の団体や機関等との連携や調整が難しい（50.0%） - 現在行っている活動の負担が大きい（50.0%）	子どもの健全育 成	- 他の団体や機関等との連携や調整が難しい（50.0%） - 新たな活動に取り組むのが難しい（41.7%） - 活動に関する情報発信が十分にできていない（33.3%）
まちづくり	- 活動に関する情報発信が十分にできていない（40.0%） - 他の団体や機関等との連携や調整が難しい（30.0%） - 現在行っている活動の負担が大きい（30.0%）	情報化社会の発 展	- 活動に関する情報発信が十分にできていない（50.0%） - 他の団体や機関等との連携や調整が難しい（50.0%） - 現在行っている活動の負担が大きい（50.0%）
環境保全	- 新たな活動に取り組むのが難しい（50.0%） - 活動に関する情報発信が十分にできていない（25.0%） - 他の団体や機関等との連携や調整が難しい（25.0%）	市民活動支援	- 活動に関する情報発信が十分にできていない（66.7%） - 他の団体や機関等との連携や調整が難しい（33.3%） - 現在行っている活動の負担が大きい（16.7%）

・ 2-1 相談者が孤独感を感じたり、孤立状態に陥るきっかけの分析

相談者が孤独感を感じたり、孤立状態に陥るきっかけとしては、「本人の心身に関すること」、「家庭に関すること」が最も多かった。

「本人の心身に関すること」は、具体的には心理的ストレスや病気・体調の悪化など、「家庭に関すること」は、具体的には、家族との離別・死別や、家族の病気・障害、家族間の重大なトラブル（家庭内別居・DV・虐待を含む）が本項目に該当すると想定される。

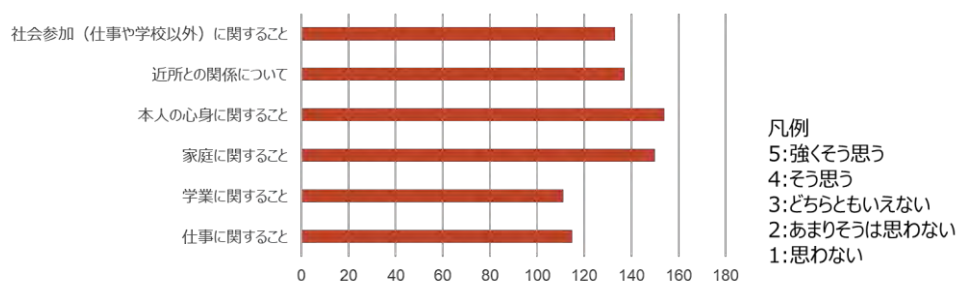


図 5-19：相談者が孤独感を感じたり、孤立状態に陥るきっかけ

・ 2-2 孤独や孤立状態にある方が抱える悩みや課題が解決しない要因の分析

孤独や孤立状態にある方が抱える悩みや課題が解決しない要因としては、最も多かったのが「自らの悩みや課題が整理できていない又は課題認識が無い」、次いで「心身の不調」、「身近に相談できる者又は場所が無い、相談先が分からない」が続いた。

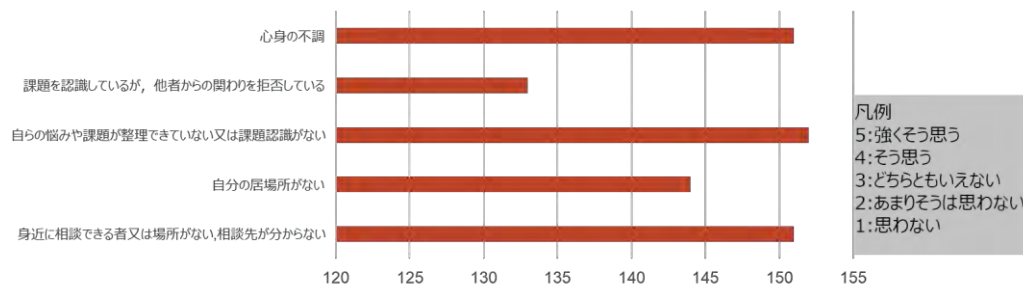


図 5-20：孤独や孤立状態にある方が抱える悩みや課題が解決しない要因

- 2-3 孤独や孤立状態にある方を把握（発見）することが難しい要因の分析
孤独や孤立状態にある方を把握（発見）することが難しい要因としては、支援者側の課題として「本人・家族との関係づくりの困難さ」、「要支援者への情報伝達不足」を特に感じていることが明らかになった。

関係づくりについては、福祉関連の団体以外も含め相互に勉強会・ワークショップを実施することで、ナレッジやスキルを共有知化することが求められると考えられる。また、要支援者への情報伝達については、より情報にアクセスしやすい資料整備・広報の他に、アウトリーチ型の活動も求められるだろう。

いずれも、行政や他の支援機関によるサポートによって改善する可能性がある領域と史料する。

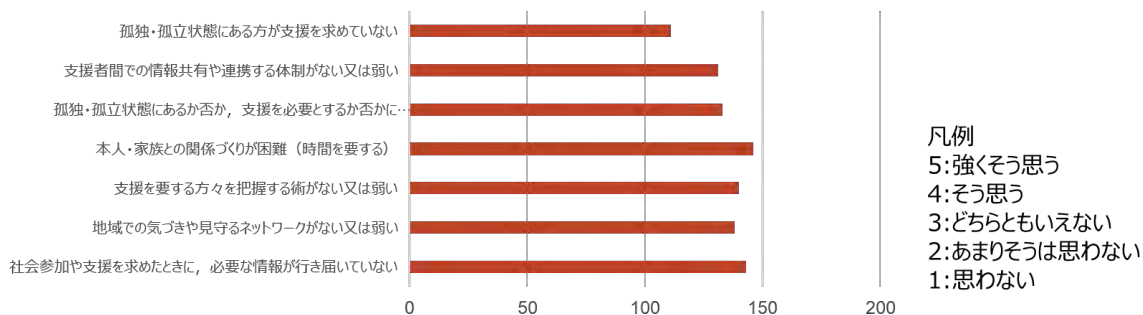


図 5-21：孤独や孤立状態にある方を把握（発見）することが難しい要因

アンケートの集計結果と分析結果を踏まえると、まちづくり分野と福祉分野の連携等を進めつつ、退職を迎えた高齢層へのアプローチ策などの検討、調査の深堀の実施等を進めることが重要であると考えた。具体的な取り組みの方向性の提言は以下の通り。

既存の取り組み例		アンケートにて見えてきたこと	今後の方向性について
支援機関 間連携	- まちサポでの団体間連携促進、マッチング等 「つながる」シートの活用による継続的な支援実現	集計結果より - 孤独孤立の要因としては生活困窮・不登校・ひきこもりを挙げる回答者が多い - 孤独孤立は若者から高齢者まで幅広く存在、特に今回の回答では70代が最多 - 相談の主体としては本人が最多だが、地域住民や民生委員からの相談も次いで多い	取り組みの方向性 - アンケートに回答していただいたまちサポの団体を含め、まちづくり分野と福祉分野のプレイヤーの情報連携（ひいてはインフラ事業者等も含む）が進むことで、課題解決につながるが見込まれる。 - 孤独・孤立に陥りやすい層として、高齢者へのアプローチ策（相談しやすいの向上、つながりの場の提供等）について重点的に検討する必要があるだろう
若者支援	- ふくやま・ヤングサポートネットワーク設置 - 支援者向け研修等	分析・考察結果より - 市民が交流の場に参加するためのサポートや、各団体に孤独・孤立の前兆に気づけるためのサポートの両面が必要とされている - 孤独・孤立状態にある相談者は、自らの悩みや課題が整理できていない又は課題認識が無いことにより孤独・孤立状態が続いているケースが多い - 支援機関等にとっては、本人・家族との関係づくりの困難さや伝達不足が課題であり、ナレッジやスキルの共有知化やアウトリーチ型の支援が求められる	次年度以降の追加調査等 - 各団体の課題に感じている点に関しては、既に取り組みが進んでいる領域も多い。（マッチングつなかり創出等）取り組みを進めれば解決に向かうか、別のアプローチが必要か、聞き取り等により把握したい。 - 市における孤独孤立の現状をより深く把握し、全国の傾向と比較するために、一般住民向けのアンケートや福祉関係の団体向けの調査を実施してもよいだろう。
ひきこもり対策・支援	ひきこもり相談窓口「ふきのとう」設置		
子ども食堂支援	福山市子ども食堂応援金を交付		
相談先の周知	社会資源マップの公開		

図 5-22：アンケート結果を踏まえた今後の方向性の提言

● 社会資源マップの見直し

子ども・若者向けの相談窓口を一覧化・見える化して紹介する社会資源マップについて、より視認性を高め利用しやすくするためにデザインの見直しを実施した。

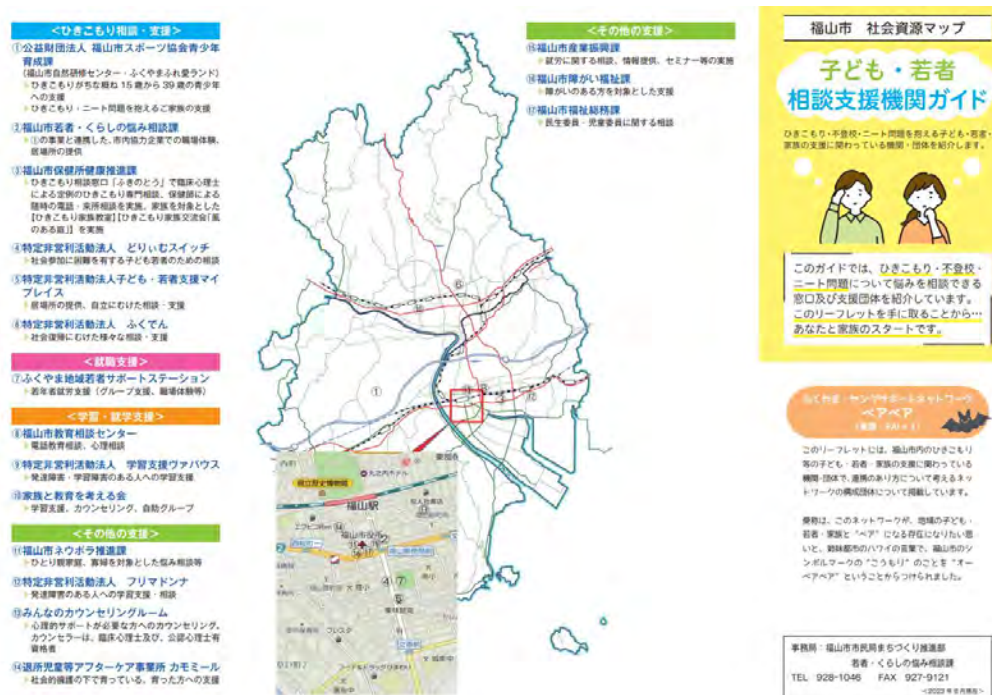


図 5-23 社会資源マップ 表面

ひきこもり支援	
1 公設特設居宅 福山市入居サポート協議会青少年育成課 （福山市社会福祉センター「ふくやまふれんど」） 〒720-0843 福山市宮内大字幸安中 75-45 番地 TEL 084-952-1177 Email: fureai-handcity.fukuyama.hiroshima.jp HP: https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/inf/fureaihand/	社会福祉センターのふくやまふれんどに相談をお受けしています。また、社会へ一歩踏み出すお手伝いをする「社会復帰活動プログラム」を4月から3月の間、週1回のペースで、楽しい夢を叶えたい方から、実施しています。（土・日・祝日）休まず、ひきこもり・ニート問題について悩みを抱えるご家族相互の情報交換・学びの場として「家族交流会」も開催しています。
2 福山市若者・くらしの悩み相談課 〒720-0501 福山市東町3番5号 福山市市民会館1階 TEL 084-920-1040 Email: yakamono-kurashihellcity.fukuyama.hiroshima.jp HP: https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/inf/yakamono-kurash/	社会福祉センターのふくやまふれんどに相談をお受けしています。また、上記「1」の社会福祉活動センターの相談室を併用し、市内の若者から、就職活動を行う支援プログラムを実施しています。さらに、福山市内の方からくる悩みや不安、希望・希望の生活に向けている方から、直接で相談する「ふくやま・ヤングサポートネットワーク」で、相談者を必要に応じて支えつなぐ相談し、課題などを行っています。
3 福山市健康推進課 〒720-0032 福山市三軒町二丁目11番22号 福山市こどもセンター1階 TEL 084-920-3421 Email: heikousuisei@hellcity.fukuyama.hiroshima.jp HP: https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/inf/heikousuisei/	ひきこもりで悩んでいる方や家族を支援し、ひきこもり相談窓口「ふくやまのふれんど」において相談をお受けしています。応じて、面接や電話相談にのります。また家族を対象に、「ひきこもり家族支援」や「ひきこもり家族交流会（見守り会）」を開催し、ひきこもりに関する悩みを、専門家との交流を通じて、その他、【精神科医によるこころの健康相談】も実施しています。
4 特定非営利活動法人とりいむスィッチ 〒720-0812 福山市東町一丁目1番15号 福山ビル2階 TEL 084-971-4885 HP: https://www.switch.or.jp/	不登校やひきこもりなどで悩んでいる方、子どもや若者、または家族の相談をお受けしています。困りごとの解消や希望を叶えるために、どうすれば良いかを一緒に考えたり、利用できる社会資源のご紹介をいたします。（予約制、無料）
5 特定非営利活動法人子ども・若者支援メディアプレス 〒720-0814 福山市東町一丁目1番36号 福山ビル2階 TEL 084-920-6177 Email: myplace@hellcity.fukuyama.hiroshima.jp HP: https://www.myplace.or.jp/	安心して出かけていくことができる、自分が出かける場所、心の拠り所を確保し、相談窓口のメディアプレスに相談しつづけるが、そのサポートの場において一緒に考えサポートしています。保護者の方からの相談や子ども・若者からのご相談も、考え方の方向性も支援しています。（予約制、無料）
6 NPO法人 ふくでん 〒720-0104 福山市宮内大字2969番地3 TEL 084-962-6449 Email: fukuden.sando2505@river.ocn.ne.jp	「安心して出かける場所がない」「言葉・書き言葉がわからない」「誰かに話しかけたい」「生活で必要なスキルを身につけたい」「生活したい場所がない」「取りたい仕事がある」「生活で必要なスキルを身につけたい」「生活したい場所がない」「取りたい仕事がある」などの悩みを相談し、一緒に考えます。
就職支援	
7 ふくやま就職支援サポートステーション 〒720-0812 福山市東町一丁目1番15号 福山ビル2階 TEL 084-959-2348 Email: info@hellcity.fukuyama.hiroshima.jp HP: https://hellcity.fukuyama.hiroshima.jp/inf/	15歳から49歳の就労希望者に対して、6ヶ月以内に就職を目指す方を対象に、個別に合わせた支援を実施しています。キャリアアッププログラムなどの専門的な相談や就職活動、就業準備プログラムによる個別の支援、コミュニケーション能力向上プログラムなどのためのグループ支援や就職活動支援などについて必要に応じて必要な支援を行います。（予約制）
8 福山市教育相談センター 〒720-0073 福山市東町三丁目13番5号 TEL 084-924-5506 0120-874-743（携帯電話からつなぐ可） HP: https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/inf/kyokaku/	電話により、教育相談窓口の相談に、幅広く相談に応じています。また、悩みや不安を抱える方、児童・生徒や保護者に心理的支援から始まる支援を行う心理相談を実施しています。（予約制）
9 特定非営利活動法人 学術支援ファハウス 〒720-0044 福山市東町2番25号 TEL 084-917-5014 Email: wakamono-fa@hellcity.fukuyama.hiroshima.jp HP: https://hellcity.fukuyama.hiroshima.jp/inf/wakamono-fa/	発達障害・学習障害の傾向にある人、自分に自信が持てない人、コミュニケーションをとることに難しさを抱えている人などに対して、学習活動の促進や学習支援を行っています。学習活動に関する悩みや不安を抱えている人から、自分自身でいられる場所をつくるものと一緒に受け付けて、応援しています。（無料）
10 学術支援ファハウス（仮称） 〒720-1131 福山市東町三丁目1256番地1 NSビル1F6号 TEL 084-978-7853 Email: yakamono-fa@hellcity.fukuyama.hiroshima.jp HP: https://hellcity.fukuyama.hiroshima.jp/inf/yakamono-fa/	発達障害や、障害や学校での人間関係に悩んでいる人など、自分に自信が持てない人、コミュニケーションをとることに難しさを抱えている人などに対して、学習活動の促進や学習支援を行っています。学習活動に関する悩みや不安を抱えている人から、自分自身でいられる場所をつくるものと一緒に受け付けて、応援しています。（無料）
その他の相談支援	
11 福山市きょうろ支援課 〒720-0501 福山市東町3番5号 福山市市民会館1階 TEL 084-920-1053 Email: kyouro-ai@hellcity.fukuyama.hiroshima.jp	ひきこもり相談、家族のケア、妊娠、子育てについての相談を受けています。また、生活困窮者等への支援も実施しています。
12 特定非営利活動法人 フリマドンナ 〒721-0012 福山市東町二丁目17番20号 TEL 080-6714-6300 Email: furimadonna2017@hellcity.fukuyama.hiroshima.jp HP: http://www.furimadonna.com/	発達障害及びアスペルガー症候群における本人や家族のこころの悩みと困りごとの相談に対応します。発達障害があるがゆえに困りごとのトラブルや生活などの困りごとなどの相談を受けています。（予約制、相談料は無料）
13 みんなのカウンセリングルーム（NPO）心療臨床事務所 〒720-0031 福山市東町一丁目1番4号 WorkStyleビル3F TEL 0120-674-3077 070-6504-9164（代表直通） Email: danai@hellcity.fukuyama.hiroshima.jp HP: https://hellcity.fukuyama.hiroshima.jp/inf/danai/	学校生活、社会、家庭関係等あらゆる生活環境での困りごとをサポートが必要な方、自分自身の悩みや、心身の健康を確保したい方に対して、臨床心理士の援助（カウンセリング）を行います。また、子育てやひきこもりを悩んでいる方に対しては、必要に応じて必要となる心理的支援や家族関係のカウンセリングも実施し、一緒に問題解決を図ります。（予約制、無料）カウンセリングは、個人と家族双方、必要に応じて必要となる心理的支援や家族関係のカウンセリングも実施し、一緒に問題解決を図ります。（予約制、無料）
14 特定非営利活動法人「カネミール」 〒720-0066 福山市三之丸5番5号 三之丸ビル3階 TEL 084-959-3278 Email: info@hellcity.fukuyama.hiroshima.jp HP: https://hellcity.fukuyama.hiroshima.jp/inf/kanemier/	社会的環境の中で育っている児童・育った方を対象に就労・独立に向けた支援を実施しています。生活のサポートと相談にのります。人間関係、発達障害などの相談、生活で必要なスキルを身につけたいなどの相談も実施し、一緒に問題解決を図ります。（予約制、無料）
15 福山市産業振興課 〒720-0501 福山市東町3番5号 福山市市民会館1階 TEL 084-920-1040 0120-874-743（携帯電話からつなぐ可） HP: https://hellcity.fukuyama.hiroshima.jp/inf/	就業支援や相談、就職活動、キャリアアップを支援しています。（就業紹介・相談をするものではありません）
16 福山市福祉相談課 〒720-0501 福山市東町3番5号 福山市市民会館1階 TEL 084-920-1040 0120-874-743（携帯電話からつなぐ可） HP: https://hellcity.fukuyama.hiroshima.jp/inf/	発達障害や、障害や学校での人間関係に悩んでいる人など、自分に自信が持てない人、コミュニケーションをとることに難しさを抱えている人などに対して、学習活動の促進や学習支援を行っています。学習活動に関する悩みや不安を抱えている人から、自分自身でいられる場所をつくるものと一緒に受け付けて、応援しています。（無料）

図 5-24 社会資源マップ 裏面

- ロゴマークの作成および「つながる」シート活用促進のためのリーフレット作成
- 孤独・孤立を抱える方が、どこに相談すればよいのかが一目でわかるようにするために、取り組みを行う支援機関や窓口に掲示するロゴマークを作成した。福山市のシンボルである福山城のあるエリアが古くは蝙蝠山と呼ばれていたことから、コウモリをモチーフにしたキャラクターを作成し、ロゴマークに取り入れた。



図 5-25 作成を実施したロゴマークの例

5.1.1 にて記載した「つながる」シートの活用促進や、各相談窓口へのアクセス

「つながるシート」は、相談したいことや困っていることを記入することで必要な支援がスムーズに行えるようになっています。

つながる窓口の一覧は裏面をご覧ください。

「つながるシート」に記入しよう

- 1 チェックまで簡単記入
- 2 じっくりなんでも書こう
- 3 関係する部署と連携し、相談内容の解決に動く！

「つながるシート」でつながる窓口

「つながるシート」は、相談したいことや困っていることを記入することで必要な支援がスムーズに行えるようになっています。

つながる窓口の一覧は裏面をご覧ください。

「つながるシート」は、相談したいことや困っていることを記入することで必要な支援がスムーズに行えるようになっています。

つながる窓口の一覧は裏面をご覧ください。

「つながるシート」に記入しよう

- 1 チェックまで簡単記入
- 2 じっくりなんでも書こう
- 3 関係する部署と連携し、相談内容の解決に動く！

「つながるシート」でつながる窓口

「つながるシート」は、相談したいことや困っていることを記入することで必要な支援がスムーズに行えるようになっています。

つながる窓口の一覧は裏面をご覧ください。

以上に記載した試行事業の一覧を下表にて示す。

事業名称	事業内容	目的・期待される効果	実施時期	発注先(予算配分)
「みんなのつれのうて文化祭」におけるステージ発表	「まちサボ」登録団体同士の交流や活動の周知を目的とした発表（孤独・孤立の問題に対して、各相談支援機関やNPO等の連携の基盤となるPFの形成に向けた取組等）	NPOや市民団体の孤独・孤立への興味関心の促進、PFへの参加	2023.11.19	無
孤独・孤立対策に向けたアンケート	「まちサボ」「福山市子ども食堂ネットワーク」「ふくやま・ヤングサポートネットワーク」の登録団体向けに孤独・孤立対策に関するアンケート実施・分析	今後の施策検討への反映、NPOや市民団体の孤独・孤立への興味関心の促進、PFへの参加	2023.12.11～12.22	NTTデータ経営研究所： (900,000円)
ワークショップの開催	アンケートを経て、「孤独・孤立対策」に興味がある団体を含めて開催する。支援者間での意見交換・勉強会を実施	支援者間の連携を促進 普段担当していない分野の状況把握、知識の獲得	①2024.1.12 ②2024.2.14	講師：松原裕樹様 (31,620円) 講師：宮崎宏興様 (39,550円)
孤独・孤立に関するフォーラム開催	孤独・孤立についての講演、取組事例の紹介を行う	支援者間の連携を促進 孤独孤立に対する、他市を含めた全国的な取り組みを知る	2024.2.10	丸井工文社（ポスター・チラシ作成） (94,500円) 講師：大西連様 (76,990円) 講師：前神有里様 (38,780円) 手話サークルとんど（小西舞子様、鈴木和子様）： (8,000円)
ロゴマーク・リーフレット作成	孤独・孤立についての取り組みを行う支援機関や窓口に掲示するロゴマークを作成、「つながる」シート活用促進のリーフレット作成	孤独・孤立を抱える方が、どこに相談すればよいのか一目でわかるようにするため	2024.2.29	フクワイ舎 (220,000円)
社会資源マップの見直し	行政・NPO・市民団体等を含めた孤独・孤立問題に対するアクセス先を視認性のよいマップ化する（既存のものを改訂しデザインを見直し）	悩みを抱える市民に対し、近隣にどのような支援団体があるのか及びその連絡先を理解いただく	2024.2.29	丸井工文社 (60,000円)
			合計	1,469,440円

5.2.4 次年度以降予定している取組

2024 年 5 月には、PF の設立を発表し初回の会議を開くことを予定しており、商店街の事業者等、NPO 以外の民間事業者向けに声掛けしてワークショップを実施することを検討している。

また、今年度の取り組みの延長として、市民向けの孤独・孤立に関するアンケートを実施して、全国を対象とした調査結果との違いを比較することや、市の広報誌等を利用して、孤独・孤立問題と市で行っている取り組みについて更なる市民への周知を行うことを予定している。

6 総括

8. 総括

本調査研究では、政令市指定都市である福岡市、北九州市、県庁所在市の鳥取市及び、広島県第2の都市である福山市という特性の異なる4つの自治体に対し、支援を行ってきた。

これらの中で北九州市と鳥取市については昨年度も本事業の支援を受け、既に連携PFを立ち上げた上で、北九州市においては連携PFの事務局機能の一部を構成団体への移行、鳥取市においては「麒麟のまち連携中枢都市圏」という鳥取市周辺の鳥取県4町（智頭町、八頭町、若桜町、岩美町）、兵庫県2町（新温泉町、香美町）へ広域展開するという新しい試みを行った。

当然のことながら、それぞれの自治体の特性により連携PFの構成、参加団体の募集等に差異が生じている。また、それぞれの自治体が創意工夫を凝らして連携PFを立ち上げてきたため、様々な有意義な取組が生まれている。

そこで、本項では連携PF形成の取組の整理、参加団体募集の工夫、そして北九州市、鳥取市（連携中枢都市圏）における新しい取組の3つの視点から整理を試みたい。

6.1 プラットフォーム形成の取組

6.1.1 プラットフォーム立ち上げの類型

まず、新たな連携PF立ち上げを行った福岡市、福山市の進め方を典型的に整理したものが表6-1である。

表 6-1 連携PF 設立類型イメージ

類型	支援自治体
1. 新規に連携PFを立ち上げた	福山市
2. 既存の協議会等を改組、あるいは機能追加する形で連携PFを立ち上げ	福岡市
3. 重層的支援体制整備事業とセットで連携PFを立ち上げ	—

まず、【1. 新規に連携PFを立ち上げた】類型に当てはまる福山市は孤独・孤立を専門とする連携PFを新規に立ち上げている。この形態は昨年度の支援自治体では京都市や大阪府等で見られ、比較的規模が大きい自治体で見られる。

次に【2. 既存の協議会等を改組、あるいは機能追加する形で連携PFを立ち上げ】類型としては福岡市の例が当てはまる。福岡市ではこれまで取組んできた（1）孤立死防止のための企業等との連携（ライフライン関係企業などが所属）、（2）生活困窮者支援のためのプラットフォーム（社会福祉協議会などが所属）に（3）リーディングとなる、新たなコンセプトによる「つながりづくり」の推進の機能を組み合わせることで

立ち上げを行った。

昨年度見られた【3. 重層的支援体制整備事業とセットで連携 PF を立ち上げ】類型（昨年度は徳島県等がこの類型で立ち上げ）は今年度見られなかった。ただし、福山市においては重層的支援体制整備事業における関係団体との重複がみられることから、会議や研修等についてはスケジュールを合わせて調整するなど、負担の軽減に留意しているとのことだった。

6.1.2 孤独・孤立対策や連携 PF 運営のマンパワー不足

連携 PF 立ち上げや運営をしていく中で、いくつかの自治体から課題として挙げたのが、孤独・孤立対策や連携 PF 運営のマンパワー不足の問題である。

孤独・孤立自体は比較的新しい概念である一方で、その背景にある、自殺、貧困、ヤングケアラー、シングルマザー、DV 等の課題は既に各自治体において協議会等が設置され、また実務面でも相談窓口の設置、アウトリーチ活動の展開等、様々な形でフォローされてきている。

一方で、これらの既存施策では十分に支援が行き届かなかつたり、制度の「はざま」で苦しんでいる人々がいることもまた事実であり、それを補完する意味で孤独・孤立対策は重要であると言えるが、これらのすべての分野においてマンパワーが不足しているという指摘があった。アウトリーチ活動を積極的に行いたい、窓口に寄せられる相談対応だけでも手一杯というような話も多く耳にした。

また施行される孤独・孤立対策推進法において「孤独・孤立対策地域協議会を置くよう努める」と定められたところだが、既述の通り自殺や貧困等の分野でも協議会が並立されている状況にあり、小規模自治体になればなるほどそれぞれの役割分担の見直しや融合も必要になってくるのではないだろうか。

当該分野へのニーズは今後も拡大することが予想され、マンパワー不足の課題はより深刻化する懸念すらある。孤独・孤立対策推進法が施行されるこのタイミングで効率的・効果的な事業の在り方について、周辺領域の所管府省及び自治体、担い手の一端を担う社会福祉協議会や NPO 等の団体を含め、意見交換を図っていくことが必要ではないだろうか。

6.2 新たな取組の成果

既述のとおり、北九州市と鳥取市においては昨年度から継続して本事業の支援を受け、新たな取組を行った。いずれの事例も、他自治体において有用な事例と考えられることから、新しい取組の部分にフォーカスし、改めてこの成果について改めて整理をしたい。

6.2.1 北九州市における連携 PF 事務局機能の移管について

北九州市では一昨年度設立した「北九州市孤独・孤立対策等連携協議会」における事務局機能の一部を社会福祉協議会に移行する取組を今年度本事業の支援を受けて実施した。

○移行の背景

北九州市では連携 PF について支援の輪を拡大していくため、今後参加団体の増加を目指しているが、より幅広いステークホルダーを迎え入れ、かつ彼らが継続的に参加することの意義をどのように創出できるか、また、意義を見出すことが出来なければ途中離脱する団体が出てくることになれば持続性や継続性に懸念が生じることから、的確に参加団体のニーズをつかみ、展開していくか、という問題意識を持った。

この問題を解消し、行政からの押し付けではなく、協議会が自発的・自走的な活動を行っていくような活動内容にしていく必要があると考え、連携 PF 事務局機能の移行が行われることとなった。

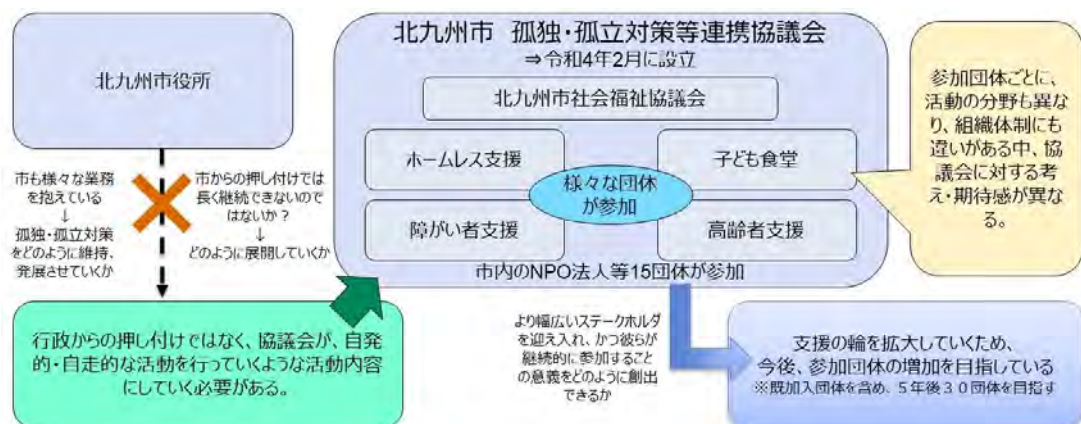


図 6-1 北九州市における問題意識（イメージ）

○移行した業務

移行に当たっては参加団体のニーズが高い孤独・孤立事業の研修、及び企画機能を中心に社会福祉協議会に業務を移行することとなった。社会福祉協議会はこれまでも北九州市における福祉系の業務の一部を受託してきたという実績があり、これらの中に孤独・孤立関連のテーマも一部含まれている。また、同協議会は様々な活動の中で、参加団体とのコミュニケーションも日常的に行っており、ニーズ把握も容易という特性も踏まえ、移行の対象として選定された。

ただし、単純に業務を移行するのではなく共に考え、進める協働型の取組とし、市だ

けで対応した場合と比較したときに、成果が2倍、3倍と膨らむように、ネットワークや知見を備える社会福祉協議会に委託を行った。

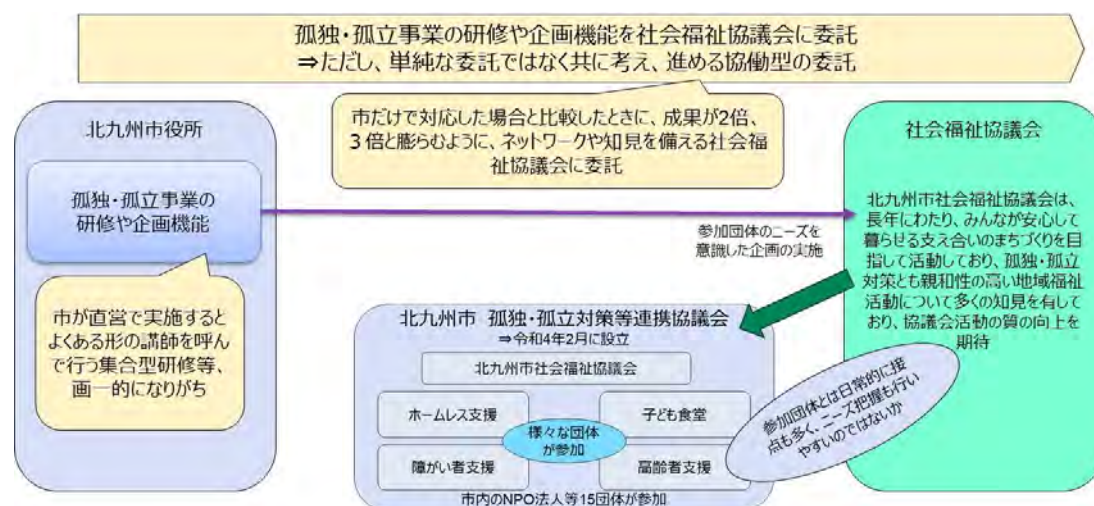


図 6-215 移行に当たっての整理イメージ

○移行の成果

今年度の委託の取組は参加団体にも好評で、一定の成果を上げることができたと北九州市では考えている。

当初の目論見通り、参加団体のニーズをくみ取り、ともすれば協議会に参加するだけの関係になりがちな団体間の関係をバスツアー等を通じて相互に見える形にし、要支援者に対し参加団体が協力して取り組める関係構築の第一歩とすることができた。

また、支援者向け能力向上研修会においては、参加団体職員の相談能力向上はもとより、参加団体の以外の職員も参加できるようにすることで、参加団体以外の職員等の能力向上に寄与すると共に、将来的に連携協議会への参加のPRにもつながる活動となった。

北九州市としては、これらの活動を通じて孤独・孤立支援の輪を広げてもらえたと感じている。

また、受託した社会福祉協議会においても移行を受けたという形で行政と一緒に取り組んでいるという建付けを構築することで、参加団体と話を進めやすいという変化があったとのこと。特に協議会団体の中には、これまで深く関わりきれてこなかった団体もあり、今年度の事業を通じて、連携が深まったと感じているとのことだった。加えて事務局として連携協議会の構成団体と顔を合わせることも増えたので、今後も声をかけやすく、孤独・孤立支援をよりやりやすくなるとの効果もあったという。

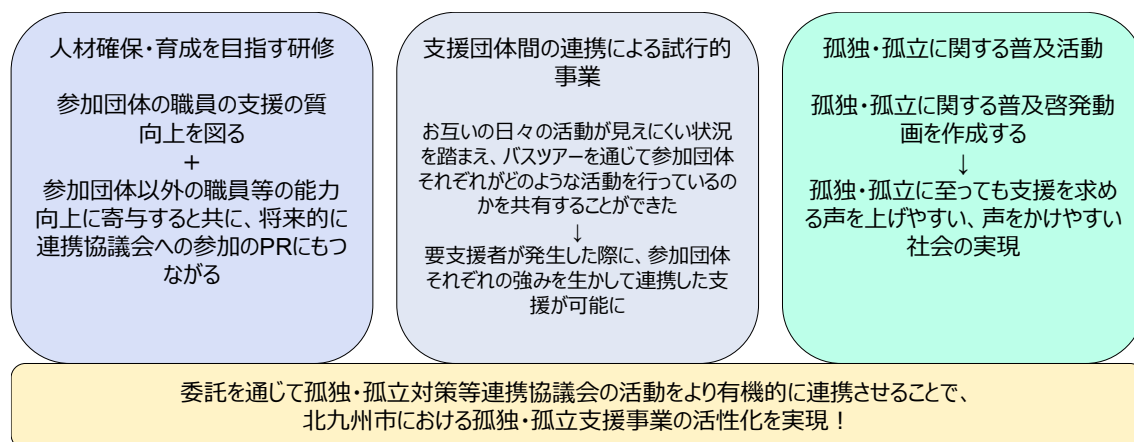


図 6-3 移行の成果イメージ

また、今回新たに移行を受けることで、社会福祉協議会にとって負担が大きかったかについても確認をした。社会福祉協議会からは、もともと孤独・孤立支援業務は社会福祉協議会としても実施してきており、それ程大きな業務負担とは感じなかった、とのことで、受け皿機能としても十分に果たすことができたと考えているとのことだった。

○今後の方向性

既述の通り、北九州市として今年度の委託の取組は参加団体にも好評で、一定の成果を上げることができたと考えている。

今年度の成果を踏まえ、来年度以降もこのような協働型の委託を進めることで、連携協議会の活動の活性化やそれに伴う北九州市域の孤独・孤立支援事業の更なる充実を図っていく。

また、協働型の委託の拡大を目指して今年度は、初年度ということもあり社会福祉協議会に委託する形で本事業を実施した。来年度以降については、連携協議会に参加する NPO の一部にも企画に参加してもらい、より幅広い知見や人脈を駆使した協働型委託とすることで、更なる質の向上を図っていくことを目指していくとのことだった。

○本項まとめ

本事例については、北九州市における今後参加団体の増加を目指しているが、より幅広いステークホルダーを迎え入れ、かつ彼らが継続的に参加することの意義をどのように創出できるか、また、的確に参加団体のニーズをつかみ、展開していくか、という問題意識をもとに行われた。

事務局機能の移行に際して、研修等を中心とする企画系の業務を中心に社会福祉協議会に委ねることで、ニーズの的確な把握とそれを充足する研修やバスツアー等による参加団体の日々の取組の共有等が図られると共に、副次的な効果として社会福祉協議会が参加団体との関係を深め、新たな取組が行いやすい環境が構築されたという点で充実した取組となった。

今後他自治体において孤独・孤立対策が行われていく過程において、自治体のみが連携 PF を運営していくことはマンパワー的にも業務の質的にも限界が生じる可能性がある。そのような局面において、北九州市のような協働型の業務移行が有効なケースもあると考えられ、参考となる事例といえることができるだろう。

6.2.2 麒麟のまち連携中枢都市圏における広域展開の取組

既述のとおり鳥取市では「令和 4 年度に構築した鳥取市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」での取組を「麒麟のまち連携中枢都市圏」である鳥取市周辺 4 町（智頭町、八頭町、若桜町、岩美町）、兵庫県 2 町（新温泉町、香美町）へ広域展開する取組を行った。

これらの自治体では、旧国名の因幡・但馬のエリアに相当し、従来から地域の結びつきが強かったこともあり、平成 23 年度から国の定住自立圏構想を推進する形で「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」を構築し医療・福祉、産業、農業、環境、地域公共交通などの分野で広域的な連携を進めてきた（兵庫県香美町は令和 2 年度より参画）。

その上で、本年度の本支援事業を活用し、広域連携 PF 事業の推進を行うこととなった。具体的には鳥取市において昨年度より展開してきた「つながりサポーター養成研修の広域実施」、住民向けのシンポジウムの協働実施、それに伴い実施された「麒麟のまち孤独・孤立対策官民連携 PF 研修会」への参画等、様々な取組への傘下自治体の職員等の参加が行われた。

特に、研修等については小さな自治体カリキュラムを構築したり、講師を確保する等の対応を独自に行うことはハードルが高いが、本事例のように広域連携 PF という形で行うことで、中核を担う鳥取市の先進的な取組を広域連携自治体で共有することができるという、画期的な取組となった。

「孤独・孤立対策推進法」が成立し、施行を間近に控えるところだが、「孤独・孤立対策地域協議会」の設置はともかく、そこで行われる研修や情報共有については小規模自治体では充実した形にできないケースもあるかもしれない。

従って、近隣エリアの周辺自治体が連携し PF を構築する、あるいは連携 PF で行う研修や情報共有等と一緒にすることでより充実した取組とすることが期待できる。

その意味で、「麒麟のまち連携中枢都市圏」での取組は多くの自治体にとって参考とする部分が多い取組といえることができるだろう。

なお、「麒麟のまち連携中枢都市圏」は鳥取県内の自治体だけでなく、隣接する兵庫県の自治体も含めて構成されている点が特筆される。連携 PF に参画する NPO や各種団体、民間企業については必ずしも基礎的自治体のエリアの範囲だけで活動しているわけではなく、エリアを超えて活動しているケースも少なくない。その意味で、複数の自治体における連携を行う際には特定の県下の自治体に限る必要は必ずしもないことを示した意味でも本事例はユニークな事例といえることができるだろう。

敷衍して考えたときに、研修やカリキュラム等の共有という意味では、地理的な制約を超えて離れた自治体間での連携を図ることも可能かもしれない。その意味で、この広域連携の取組についてはより多くの可能性を秘めた取組とも言え、今後の発展が期待されるところである。

6.3 最後に

本調査研究並びに試行的支援事業により、参加した 4 自治体では孤独・孤立に関する連携 PF を立ち上げたり、それらを活用しながら孤独・孤立対策を行っていく基盤づくりに一定の寄与があったと考えられ、自治体からも感謝の声が聴かれた。

また、北九州市における連携 PF 業務の一部移行や鳥取市の連携 PF の取組の「麒麟のまち連携中枢都市圏」への展開は、連携 PF の運営の新たな可能性を示したものといえ、今後連携 PF を運営していく自治体の参考となることだろう。

一方で、この分野に対しては自治体内において十分な予算が確保されないケースも多く、積極的な支援や普及啓蒙活動を行いたくても十分に実施できないとの問題があるとの意見を多く耳にした。また、当該分野に関する相談やアウトリーチ活動のニーズが非常に高い一方で、現場の人数もまた十分とは言えず、現場が疲弊している状況も多くみられた。

設立する連携 PF をより効果的に機能させるため、本支援事業において実施された多くの取組を共有し、そのベストプラクティスを展開させることが重要であると考えられることから事例集等の形で共有を図ることも有効である。

また、この 2 年度の取組の実績の振り返り（効果測定）を行い、そのエビデンスを共有することでより精度の高い取組に昇華させることも必要となるだろう。